

住宅火災・放火火災の実態

（令和元年中）

東 京 消 防 庁
防災部防災安全課

住宅火災・放火火災の実態の概要（令和元年中）

第1章 住宅火災の実態

住宅火災の件数

総火災件数、建物から出火した火災件数及び住宅火災件数は、過去10年間で増減はあるものの減少傾向で推移している。

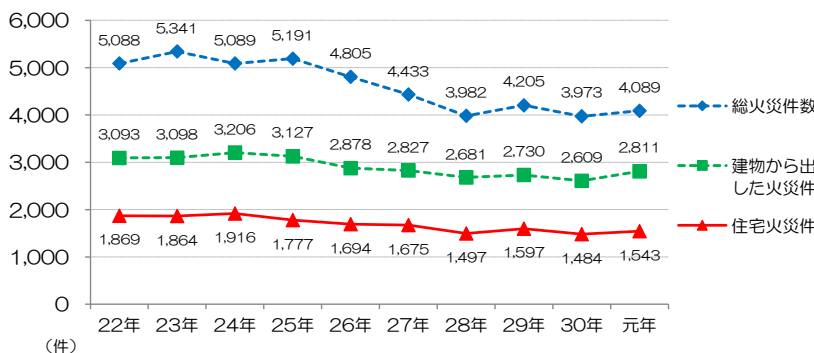


図 過去10年間の住宅火災件数等の推移

住宅火災の死者

令和元年中は、前年に比べ死者が17人増加している。過去5年間の高齢者の死者は7割前後と高い割合で推移している。

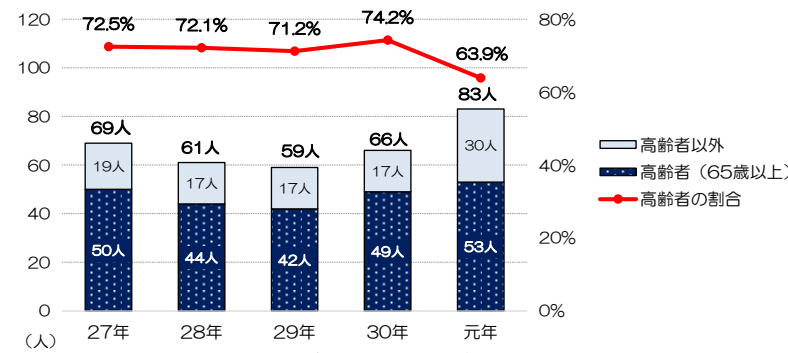


図 過去5年間の住宅火災の死者と高齢者の割合

住宅火災の高齢者の死者

令和元年中は、高齢者のみの世帯の割合は、前年より12.3%減少している。過去5年間の世帯別の死者は「高齢者一人暮らし」で最も多く発生している。

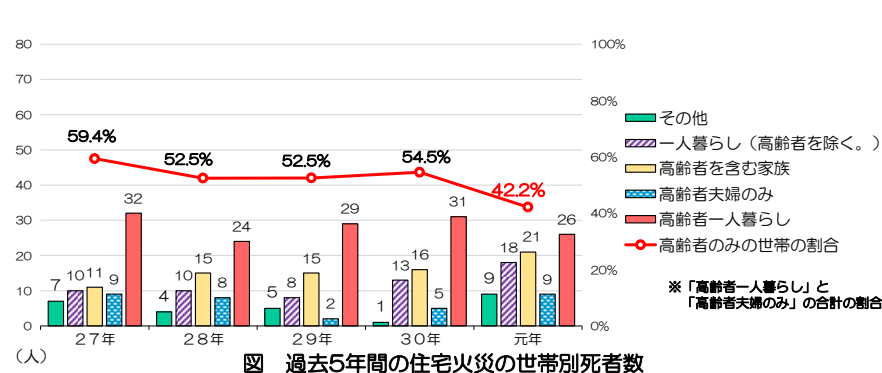


図 過去5年間の住宅火災の世帯別死者数

住宅火災の出火原因

住宅火災の出火原因は、「こんろ」によるものが最も多い。

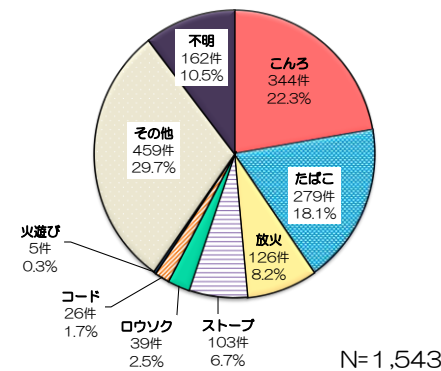


図 住宅火災の出火原因

死者が発生した住宅火災の出火原因

死者が発生した住宅火災の出火原因は、「たばこ」によるものが最も多い。

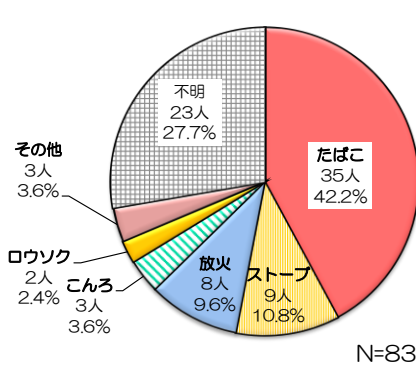


図 死者が発生した住宅火災の出火原因

死者が発生した住宅火災の主な出火原因の発生経過

主な出火原因の発生経過をみると、「たばこ」は寝たばこ等による火種の落下、「ストーブ」は可燃物の接触が最も多い。

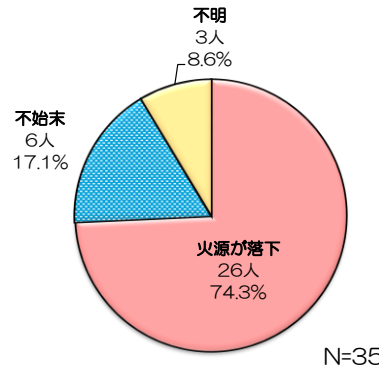


図 「たばこ」の発生経過

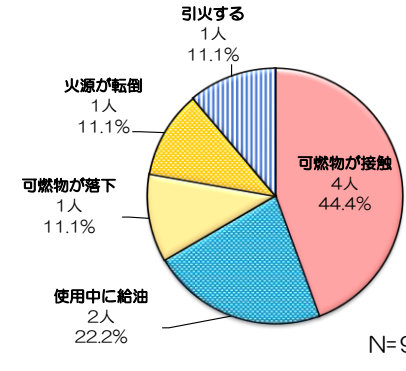


図 「ストーブ」の発生経過

負傷者が発生した住宅火災の出火原因

負傷者が発生した住宅火災の出火原因は、「こんろ」によるものが最も多い。

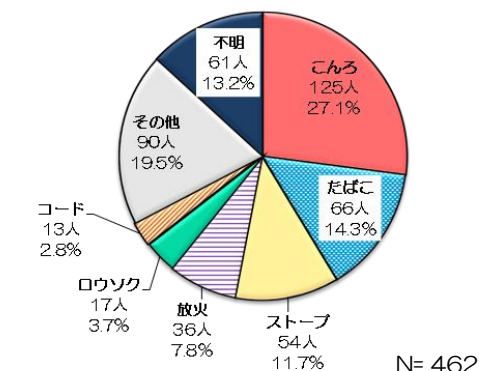


図 負傷者が発生した住宅火災の出火原因

住警器等設置状況別の死者発生数

住警器等設置状況別の住宅火災による死者発生数をみると、設置なしが約半数を占めている。

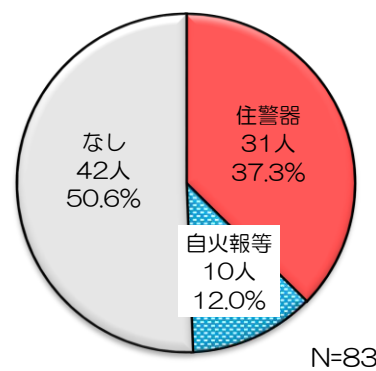


図 住警器等設置状況別住宅火災による死者発生数

住警器等設置状況別の比較

住警器等設置状況別に、火災100件あたりの死者数、火災1件あたりの焼損床面積及び損害額を比較すると、住警器等の「設置あり」の方が被害が少ない。

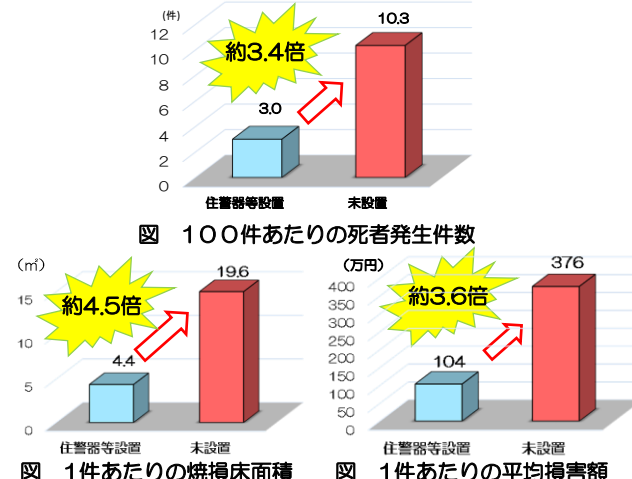


図 100件あたりの死者発生件数

図 1件あたりの焼損床面積

図 1件あたりの平均損害額

第2章 放火火災の実態

放火火災の発生件数

放火火災の件数は減少傾向であり、平成28年から1,000件を下回っている。総火災件数に占める放火火災の発生件数の割合は、過去10年で最も低い数値となっている。

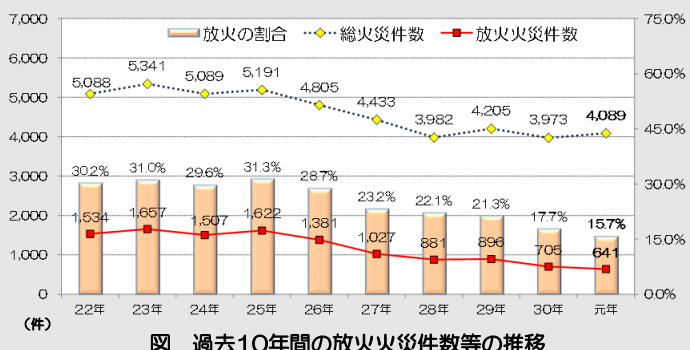


図 過去10年間の放火火災件数等の推移

放火火災の発生時間帯

時間帯別にみると、0時～1時、20時～23時に多く発生し、火災に占める放火火災の割合は、2時～3時が高くなっている。

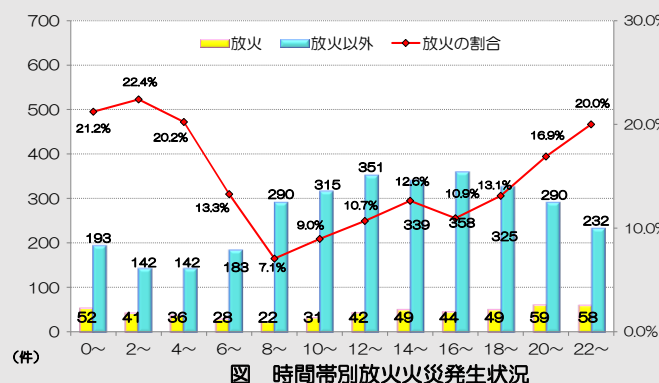


図 時間帯別放火火災発生状況

目 次

第1章 住宅火災の実態

1 住宅火災の概要	- 1 -
(1) 住宅火災件数	- 1 -
(2) 住宅火災による死者数	- 2 -
(3) 住宅火災の焼損床面積	- 3 -
2 住宅火災の状況	- 4 -
(1) 出火原因別	- 4 -
(2) 着火物別	- 4 -
(3) 出火箇所別	- 5 -
(4) 初期消火別	- 5 -
3 住宅火災による死傷者の状況	- 7 -
(1) 出火原因別	- 7 -
(2) 着火物別	- 11 -
(3) 出火箇所別	- 14 -
(4) 月・時間帯別	- 15 -
(5) 年齢別	- 16 -
(6) 世帯別	- 17 -
(7) 死傷者発生時の状態別	- 17 -
4 住宅用火災警報器の状況	- 19 -
(1) 住宅火災の内訳	- 19 -
(2) 住警器設置有無別の比較	- 20 -
(3) 全部設置と一部設置の比較	- 20 -
(4) 奏功事例の内訳	- 22 -

第2章 放火火災の実態

1 放火火災の概要	- 24 -
2 放火火災の状況	- 24 -
(1) 月別発生状況	- 24 -
(2) 曜日別発生状況	- 25 -
(3) 時間帯別発生状況	- 25 -
(4) 連続放火火災の発生状況	- 26 -
(5) 主な火元建物用途	- 27 -
(6) 主な放火場所と着火物	- 27 -

事例編

1 主な住宅火災の事例.....	- 29 -
(1) たばこ.....	- 29 -
(2) こんろ.....	- 29 -
(3) ストープ.....	- 30 -
(4) 着衣着火.....	- 30 -
(5) その他の出火原因.....	- 31 -
2 住宅用防災機器等の主な奏功事例.....	- 33 -
(1) こんろ.....	- 33 -
(2) たばこ.....	- 34 -
(3) ストープ.....	- 34 -
(4) その他.....	- 35 -

資料編

1 区市町村別住宅火災状況.....	- 36 -
2 区市町村別住宅火災による死者状況.....	- 37 -
3 区市町村別放火火災状況.....	- 38 -

第1章 住宅火災の実態

(※火災による死者及び住宅火災による死者・負傷者は全て自損を除く。)

1 住宅火災の概要

(1) 住宅火災件数

令和元年中の総火災件数は4,089件、このうち住宅火災（住宅《複合用途建物の住宅部分を含む。》、共同住宅《寄宿舍を含む。》から出火した火災をいう。）は1,543件で、前年に比べ59件増加しています（図1-1）。

また、建物から出火した火災の件数は2,811件、このうち住宅火災の割合は54.9%です。住宅火災の内訳は、住宅583件（37.8%）、共同住宅960件（62.2%）となっています（図1-1、表1-1、表1-2、図1-2）。

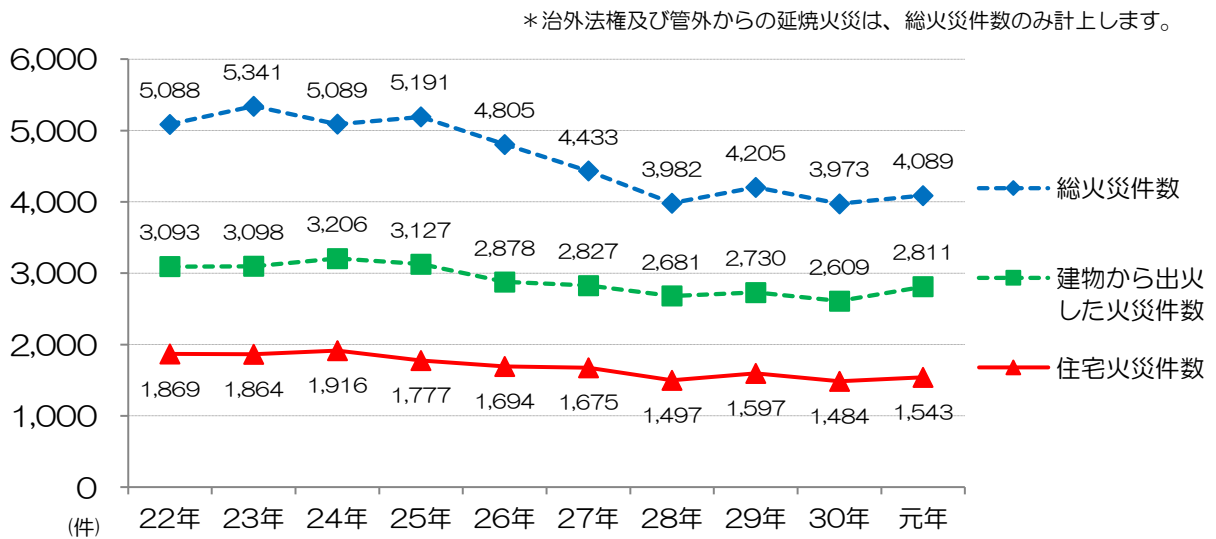


図1-1 過去10年間の住宅火災件数等の推移

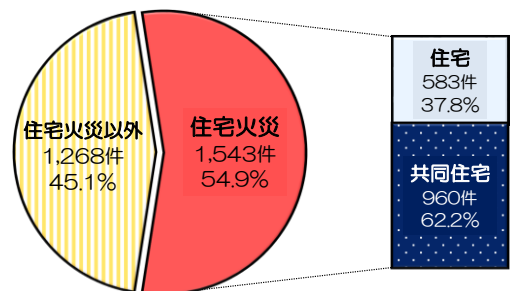
表1-1 過去10年間の住宅火災件数等

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
総火災件数	5,088	5,341	5,089	5,191	4,805	4,433	3,982	4,205	3,973	4,089
建物から出火した火災件数	3,093	3,098	3,206	3,127	2,878	2,827	2,681	2,730	2,609	2,811
住宅火災件数	1,869	1,864	1,916	1,777	1,694	1,675	1,497	1,597	1,484	1,543
建物から出火した火災に対する住宅火災の割合	60.4%	60.2%	59.8%	56.8%	58.9%	59.3%	55.8%	58.5%	56.9%	54.9%

表1-2 建物火災の内訳

* 「建物から出火した火災」とは火元の用途が建物の火災です。

建物から出火した火災	2,811件
住宅火災件数	1,543件 (54.9%)
住宅	583件 (37.8%)
共同住宅	960件 (62.2%)
住宅火災以外の建物から出火した火災	1,268件 (45.1%)



N=2,811

図1-2 建物から出火した火災の内訳

(2) 住宅火災による死者数

令和元年中の火災による死者は91人で、前年に比べ17人増加しています。このうち自損を除く住宅火災による死者は83人で、前年に比べ17人増加しています。火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は、91.2%となっています（表1-3、図1-3）。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）は、53人と全体の63.9%を占め、高い割合となっています（図1-3、図1-4、表1-3）。

また、住宅火災による死者を用途別でみると、住宅で44人（53.0%）、共同住宅で39人（47.0%）の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています（表1-4、図1-5）。

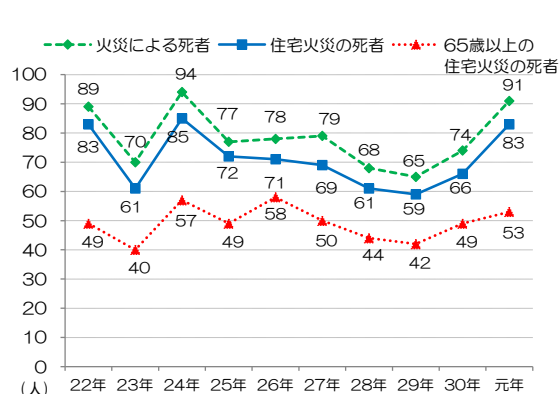


図1-3 過去10年間の住宅火災等による死者数の推移

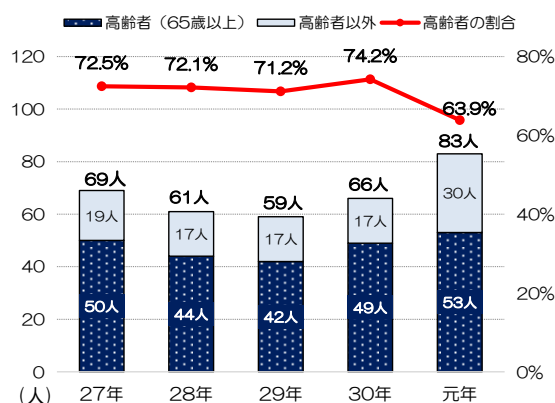


図1-4 過去5年間の住宅火災による死者数と高齢者の割合

表1-3 過去10年間の住宅火災による死者数

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
火災による死者	89	70	94	77	78	79	68	65	74	91
住宅火災による死者	83	61	85	72	71	69	61	59	66	83
住宅火災による死者の火災による死者に対する割合	93.3%	87.1%	90.4%	93.5%	91.0%	87.3%	89.7%	90.8%	89.2%	91.2%
高齢者の住宅火災による死者	49	40	57	49	58	50	44	42	49	53
高齢者の住宅火災の死者割合	59.0%	65.6%	67.1%	68.1%	81.7%	72.5%	72.1%	71.2%	74.2%	63.9%

表1-4 住宅火災による死者の内訳

用途別	死者数 (高齢者数)	割合
住宅	44 (27)	53.0%
共同住宅	39 (26)	47.0%
合計	83 (53)	100%

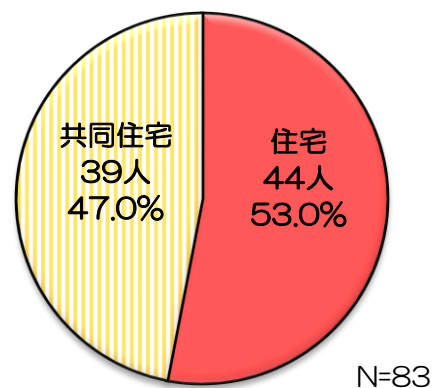


図1-5 住宅用途別死者の内訳

高齢者と高齢者以外の人口 10 万人あたりの住宅火災による死者発生数を比較すると、65 歳未満の死者は 0.28 人発生しているのに対し、65 歳以上 75 歳未満の死者は 1.68 人と 6 倍に増加し、さらに 75 歳以上の死者は 1.77 人と 6.3 倍に増加しています（表 1-5、図 1-6）。

表 1-5 高齢者死者数と人口

年 齢 別	死者	管 内 人 口	人口 10 万人あたりの死者発生数
75 歳以上	28	1,585,635	1.77
75 歳未満 65 歳以上	25	1,489,934	1.68
65 歳未満	30	10,548,870	0.28

※人口：平成 31 年 1 月 1 日現在

（「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都より）

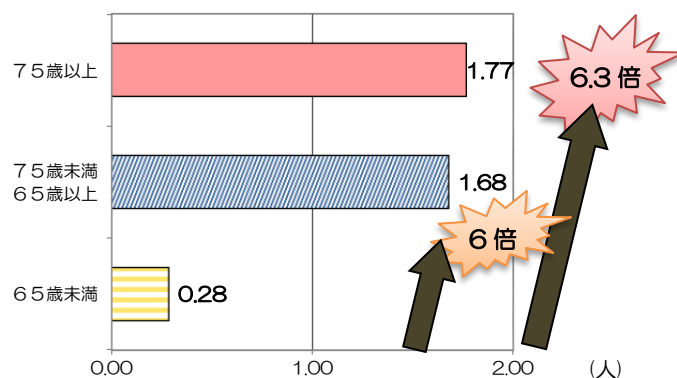


図 1-6 年齢別人口 10 万人あたりの住宅火災による死者発生数

(3) 住宅火災の焼損床面積

令和元年中の住宅火災の焼損床面積は 12,474 m^2 で、前年に比べ 1,912 m^2 増加しています。

また、住宅火災 1 件あたりの平均焼損床面積は 8.08 m^2 で、前年に比べ 0.97 m^2 増加しています（図 1-7）。

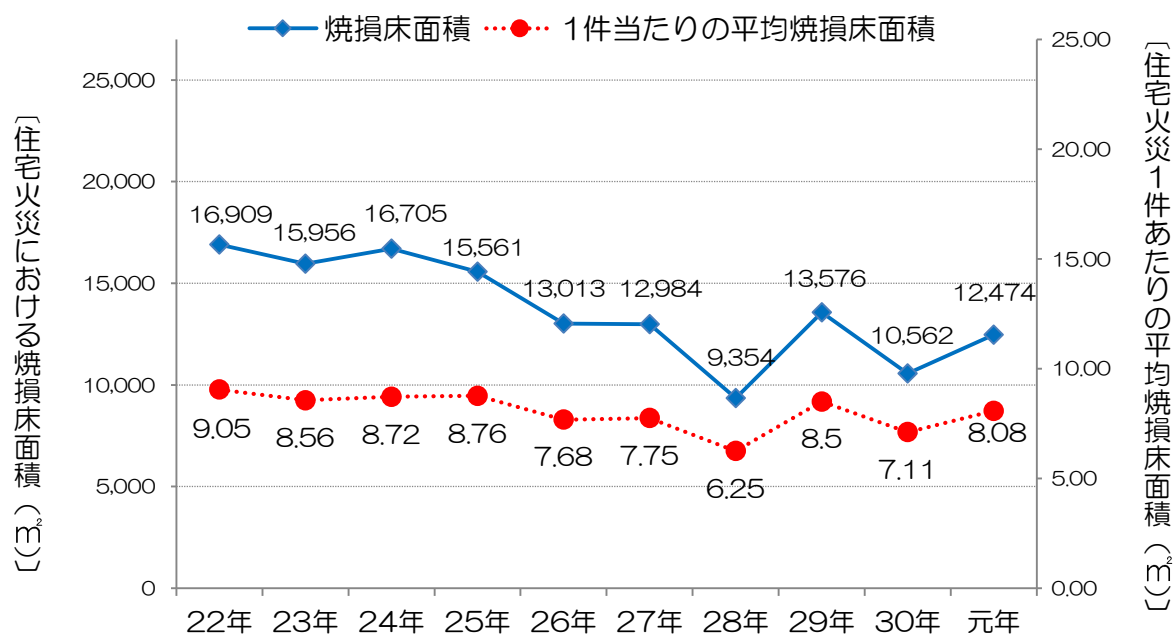


図 1-7 過去 10 年間の住宅火災の焼損床面積の推移

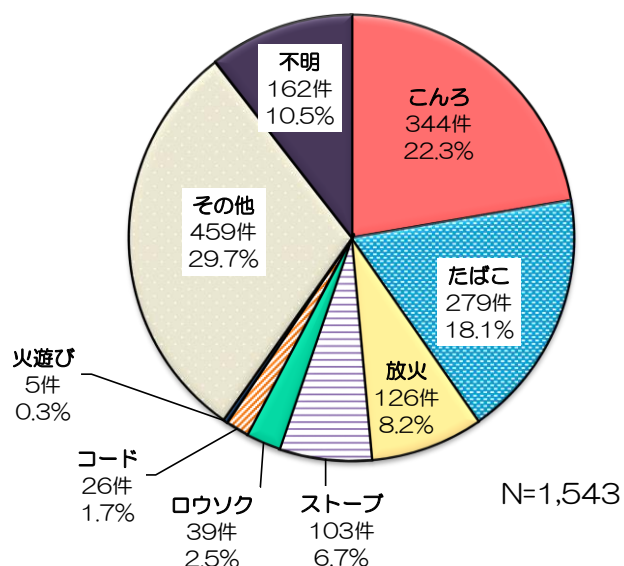
2 住宅火災の状況

(1) 出火原因別

出火原因別にみると、「こんろ」が344件（22.3%）と最も多く、次いで「たばこ」が279件（18.1%）、「放火」が126件（8.2%）、「ストーブ」が103件（6.7%）となっています（表1-6、図1-8）。

表1-6 出火原因別住宅火災件数

出火原因	住宅火災		
	合計	住宅	共同住宅
こ ん ろ	344	109	235
た ば こ	279	81	198
放 火	126	43	83
ス ト ー ブ	103	45	58
ロ ウ ソ ク	39	14	25
コ ー ド	26	10	16
火 遊 び	5	2	3
そ の 他	459	206	253
不 明	162	73	89
合 計	1,543	583	960



※1 「こんろ」は、ガステーブル等及び電気こんろを合わせたものです。

2 「放火」は、放火の疑いを含みます。

3 「ストーブ」は、電気、ガス及び石油を合わせたものです。

図1-8 住宅火災の出火原因別の割合

(2) 着火物別

着火物別にみると、「くず類」が211件（13.7%）と最も多く、次いで「布団類」が150件（9.7%）、「衣類・繊維類」が123件（8.0%）となっています（表1-7、図1-9）。

表1-7 着火物別住宅火災件数

着火物	住宅火災		
	合計	住宅	共同住宅
く ず 類	211	71	140
布 団 等	150	62	88
衣 類 ・ 繊 維 類	123	55	68
紙 類	116	32	84
天 ぷ ら 油	90	21	69
内装・建具・家具類	71	29	42
着 衣	60	30	30
ガ ス 類	38	12	26
ガ ソ リ ン 等	25	11	14
電 線 被 覆	20	13	7
カーテン・じゅうたん等	14	3	11
そ の 他	459	165	294
不 明	166	79	87
総 計	1,543	583	960

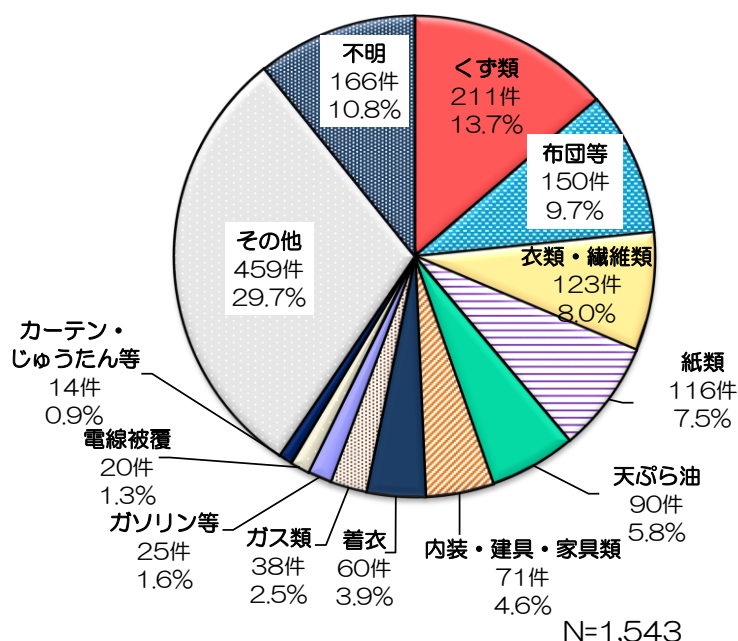


図1-9 住宅火災の着火物別の割合

(3) 出火箇所別

出火箇所別にみると、「居室等」が 711 件（46.1%）と最も多く、次いで「台所・キッチン等」が 536 件（34.7%）となっており、これらを合わせると全体の約 8 割（80.8%）を占めています（表 1-8、図 1-10）。

表 1-8 出火箇所別住宅火災件数

出火箇所	住宅火災		
	合計	住宅	共同住宅
居 室 等	711	297	414
台所・キッチン等	536	179	357
ベ ラ ン ダ	85	16	69
便所・洗面所・浴室等	61	28	33
廊 下 ・ 階 段 等	36	6	30
玄 関 ・ ホ ー ル	32	12	20
車 庫 ・ 駐 車 場 等	10	6	4
建 物 の 外 周 部	7	6	1
そ の 他	61	32	29
不 明	4	1	3
総 計	1,543	583	960

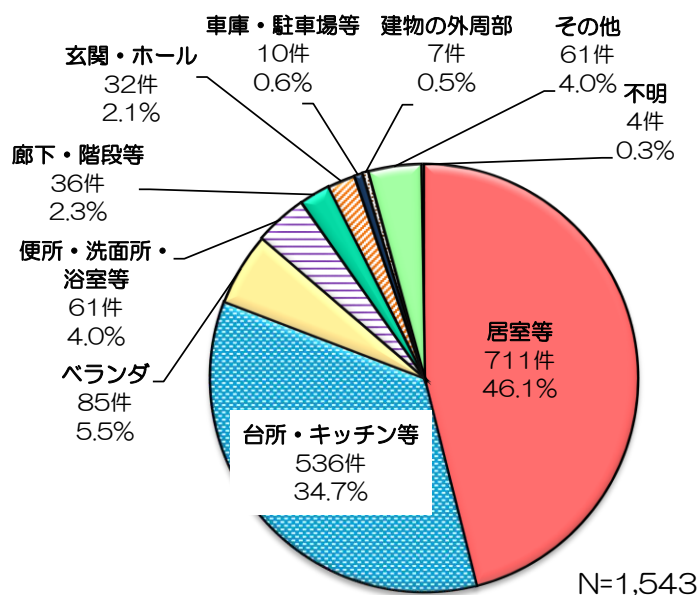


図 1-10 住宅火災の出火箇所別の割合

(4) 初期消火別

令和元年中の住宅火災における初期消火実施状況をみると、住宅火災 1,543 件のうち、「初期消火実施」が 996 件（64.5%）、「初期消火なし」が 547 件（35.5%）となっています。

また、「初期消火実施」のうち成功・失敗別にみると、「初期消火成功」が 759 件（76.2%）、「初期消火失敗」237 件（23.8%）となっています（図 1-11）。

「初期消火失敗」の理由には、「発見が遅れた」、「あせり消火できなかった」、「煙が充満していた」等がありました。

令和元年中の住宅火災における初期消火の実施状況を、火災 100 件当たりの死者発生数、火災 1 件当たりの損害額、焼損床面積を比較すると、全ての項目で初期消火実施の方が被害は少なくなっています（図 1-12-1～3）。

また、令和元年中の住宅火災における初期消火が成功した火災と、初期消火が失敗及びなしの火災について、火災 100 件当たりの死者発生数、火災 1 件当たりの損害額、焼損床面積を比較すると、全ての項目で初期消火実施の方が被害は少なくなっています（図 1-12-4～6）。

同様に、過去 5 年間の初期消火の実施状況、初期消火が成功した火災と初期消火が失敗及びなしの火災について比較すると、全ての項目で初期消火実施及び初期消火成功の方が被害は少なくなっています（図 1-12-7～12）。

このことから、初期消火の実施は火災の被害軽減につながるとともに、初期消火を成功させることにより顕著に被害が減少していることが分かります。

家庭への消火器等の備えや、火災の早期発見につながる住宅用火災警報器を設置することが大切です。

また、消火器が正しく使用できるように、防火防災訓練等で初期消火訓練を実施していくことも重要です。

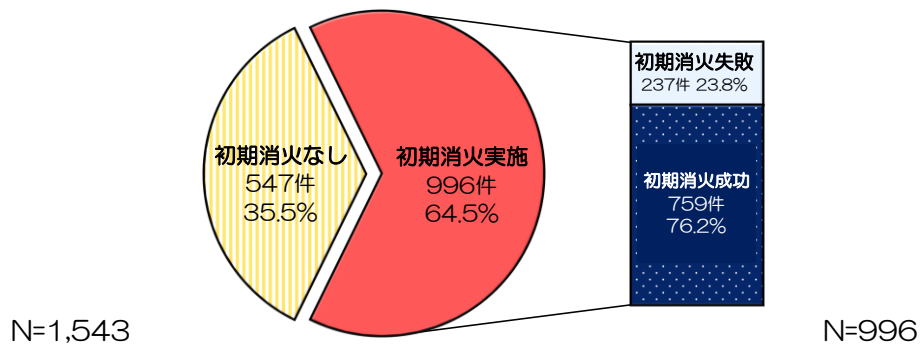


図 1-11 初期消火実施状況

令和元年中

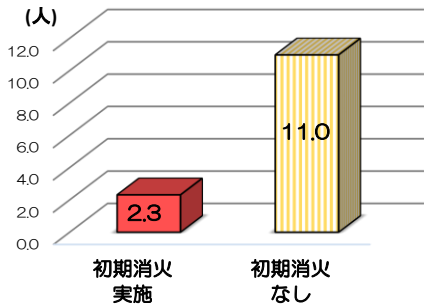


図 1-12-1 火災 100 件当たりの死者発生数

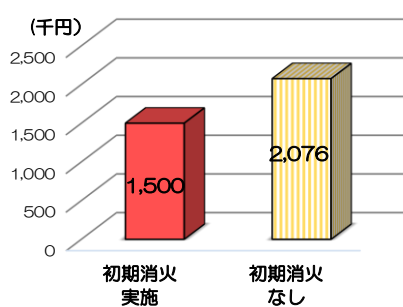


図 1-12-2 火災 1 件あたりの損害額

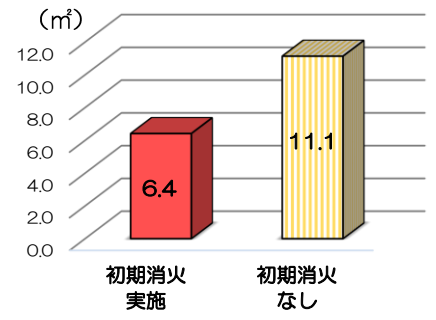


図 1-12-3 火災 1 件あたりの焼損床面積

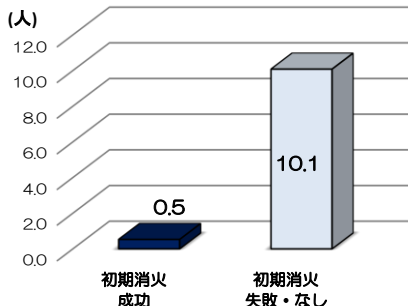


図 1-12-4 火災 100 件当たりの死者発生数

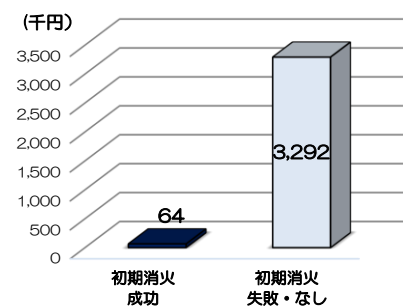


図 1-12-5 火災 1 件あたりの損害額

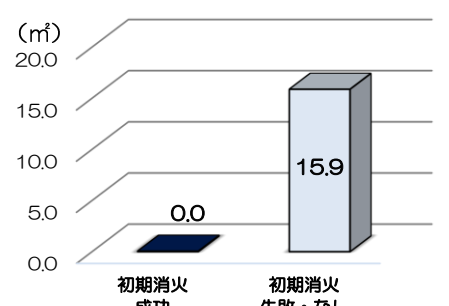


図 1-12-6 火災 1 件当たりの焼損床面積

過去5年間の集計値（平成 27 年から令和元年まで）

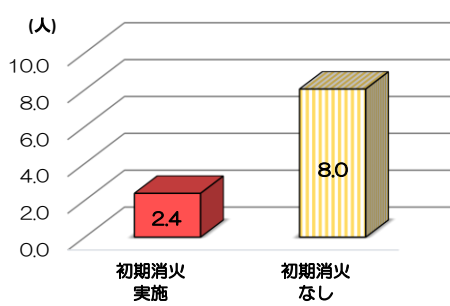


図 1-12-7 火災 100 件当たりの死者発生数

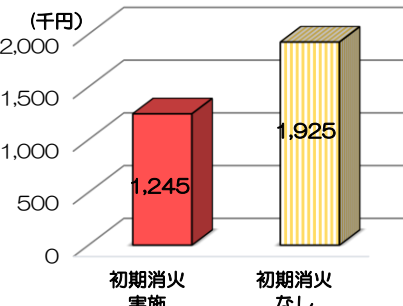


図 1-12-8 火災 1 件当たりの損害額

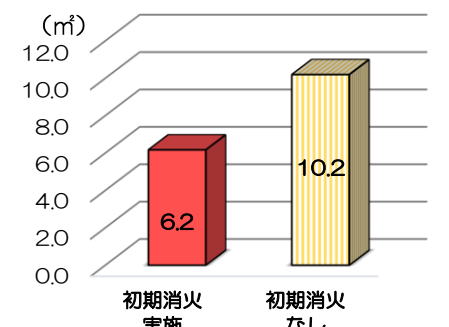


図 1-12-9 火災 1 件当たりの焼損床面積

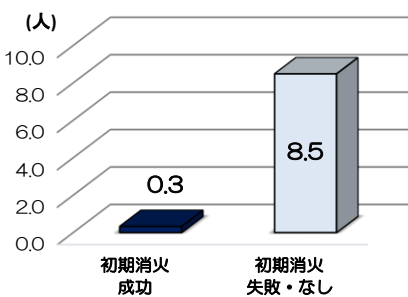


図 1-12-10 火災 100 件当たりの死者発生数

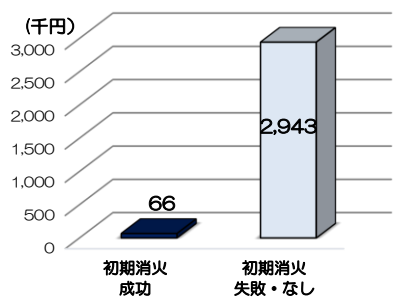


図 1-12-11 火災 1 件当たりの損害額

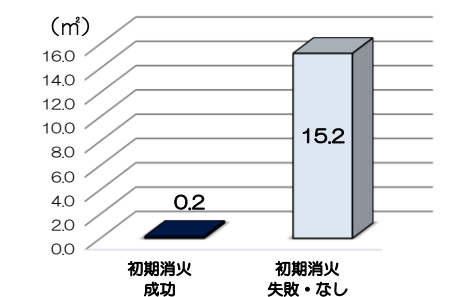


図 1-12-12 火災 1 件当たりの焼損床面積

3 住宅火災による死傷者の状況

(1) 出火原因別

ア 死者が発生した住宅火災の出火原因

住宅火災による死者 83 人を出火原因別にみると、「たばこ」が 35 人（42.2%）と最も多く、次いで「ストーブ」が 9 人（10.8%）、「放火」が 8 人（9.6%）、「こんろ」が 3 人（3.6%）となっています（表 1-9、図 1-13）。

表 1-9 出火原因別死者数

出火原因	死者数 (高齢者数)	死者発生 火災件数	出火原因別 死者発生率	(死者発生火災件数 /出火原因別 住宅火災件数)
たばこ	35(18)	33	11.8%	33/279
ストーブ	9(9)	6	5.8%	6/103
放火	8(6)	5	4.0%	5/126
こんろ	3(3)	3	0.9%	3/344
ロウソク	2(1)	2	5.1%	2/39
コード	-(-)	-	-	-/26
火遊び	-(-)	-	-	-/5
その他	3(2)	3	0.7%	3/459
不明	23(14)	22	13.6%	22/162
合 計	83(53)	74	4.8%	74/1,543

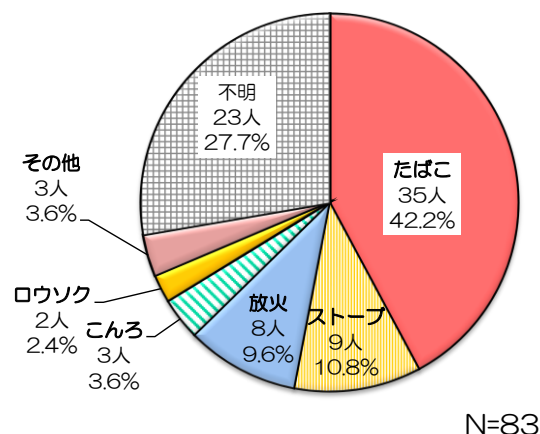


図 1-13 出火原因別死者の割合

※1 「こんろ」は、ガステーブル等及び電気こんろを合わせたものです。

2 「放火」は、放火の疑いを含みます。

3 「ストーブ」は、電気、ガス及び石油を合わせたものです。

令和元年中の、死者が発生した住宅火災の出火原因の上位3位は「たばこ」、「ストーブ」、「放火」となっていますが、例年は、「たばこ」、「ストーブ」、「こんろ」が上位3位を占めています。その発生の経過を各出火原因別にみると、それぞれ特徴があります。

最も多くの死者が発生している出火原因である「たばこ」をみると、死者 35 人のうち「火源が落下」が 26 人、「不始末」が 6 人となっています。「火源が落下」は、たばこの火源が布団、着衣等の可燃物に着火し、火災となっています。「不始末」は、消えていない吸殻をゴミ箱や吸殻をためた状態の灰皿に捨てることで可燃物に着火し、火災となっています。これらは適切な方法で喫煙、廃棄していれば発生を防止できたと思われるものです。

また、性別でみると男性が 25 人と、多くの割合を占めています（表 1-10-1、図 1-14-1）。

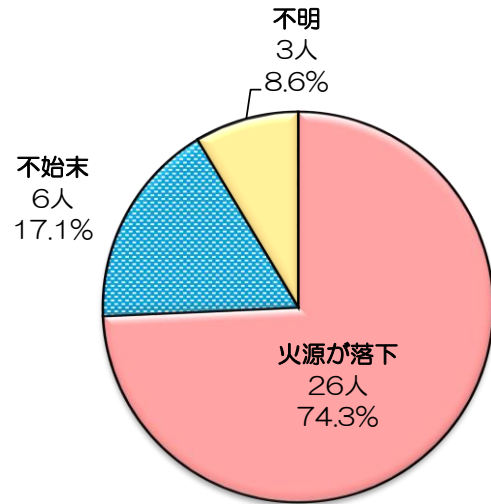
「ストーブ」による火災をみると、死者 9 人のうち「可燃物が接触」が 4 人、「使用中に給油」が 2 人、「可燃物が落下」が 1 人、「火源が転倒」が 1 人、灯油に「引火する」が 1 人となっており、全てが高齢者です。「可燃物が接触」することで亡くなった方が約 4 割を占めており、これはストーブの周囲にある衣類等に着火したことで火災となっています。

また、ストーブの死者の中で 5 人が「電気ストーブ」によるものであることから、特に、注意が必要です。（表 1-10-2、図 1-14-2）。

「こんろ」による火災をみると、死者 3 人のうち「可燃物が接触」が 2 人、「使用を誤る」が 1 人となっており、全て高齢者となっています（表 1-10-3、図 1-14-3）。

表 1-10-1 たばこによる死者の内訳

たばこの内訳	死者数 (高齢者数)	男性	女性
火 源 が 落 下	26 (13)	18	8
不 始 末	6 (3)	4	2
不 明	3 (2)	3	0
合 計	35 (18)	25	10

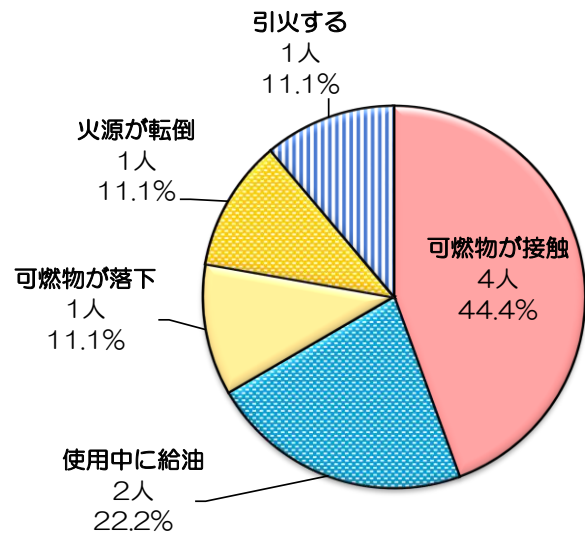


N=35

図 1-14-1 たばこによる住宅火災死者の経過

表 1-10-2 ストープによる死者の内訳

ストーブの内訳	死者数 (高齢者数)	男性	女性
可 燃 物 が 接 触	4 (4)	2	2
使 用 中 に 給 油	2 (2)	1	1
可 燃 物 が 落 下	1 (1)	1	0
火 源 が 転 倒	1 (1)	0	1
引 火 す る	1 (1)	1	0
合 計	9 (9)	5	4

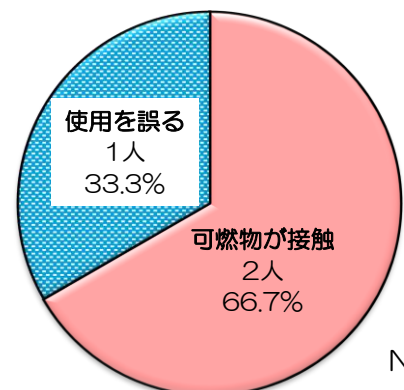


N=9

図 1-14-2 ストープによる住宅火災死者の経過

表 1-10-3 こんろによる死者の内訳

こんろの内訳	死者数 (高齢者数)	男性	女性
可 燃 物 が 接 触	2 (2)	2	0
使 用 を 誤 る	1 (1)	0	1
合 計	3 (3)	2	1



N=3

図 1-14-3 こんろによる住宅火災死者の経過

電気火災のうち漏電、電線の短絡、スパーク、半断線、トラッキング等による発熱によって起こる火災（以下「電気コード火災等」という。）は、火のない場所から出火し、大変危険です。令和元年の火災件数は、昨年よりも7件増加しています。死者については、3人発生しており、昨年から1人増加しています（図 1-15）。

死者が発生した「電気コード火災等」の主な出火原因についてまとめると、「コード」、「屋内線」、「差し込みプラグ」で多く発生しています（図 1-16）。

経過別にみると、「電線が短絡する」、「金属の接触部が過熱する」、「トラッキング」の順で多く発生しています（図 1-17）。

コードは、物に踏まれたり折れ曲がった状態で使用されていたため被覆が損傷したり、長年使用したことによる経年劣化により、短絡や半断線が発生して火災に至るケースがあります。差し込みプラグは、差し刃間のトラッキング現象による火災が多く発生しています。

トラッキング現象を防止するためには、差し込みプラグは常時差し込んだままにせず、使用時以外は抜いておくことや、長期間差したままのプラグは定期的に点検するとともに、乾いた布等で掃除し、発熱等の異常がある場合は交換することが大切です。

特に埃や湿気の多い環境下で使われているものや、家具等の陰に隠れているものには細心の注意が必要です。

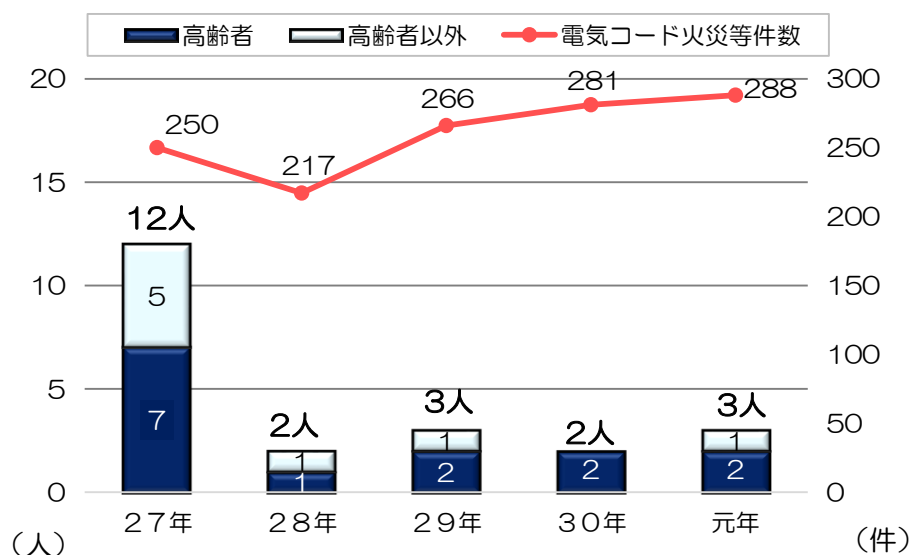


図 1-15 過去5年間の住宅火災における「電気コード火災等」の死者数・件数

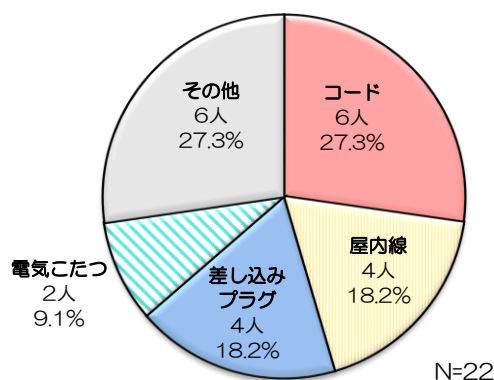


図 1-16 主な「電気コード火災等」による死者数
(平成 27 年～令和元年)

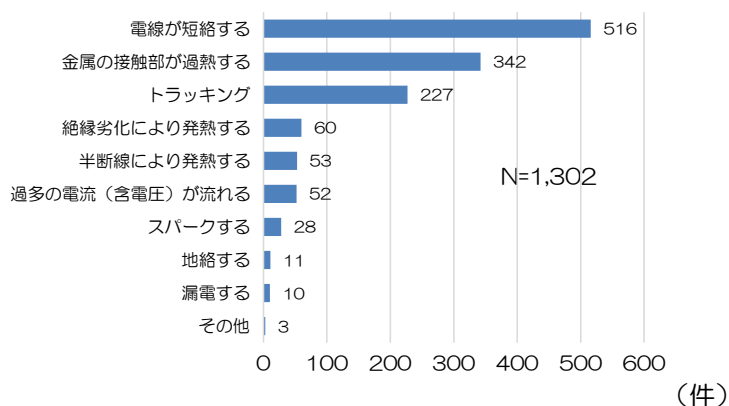


図 1-17 「電気コード火災等」における主な原因
(平成 27 年～令和元年)

イ 負傷者の発生した火災の出火原因

住宅火災による負傷者は462人で、出火原因別でみると、「こんろ」が125人(27.1%)と最も多く、次いで「たばこ」が66人(14.3%)、「ストーブ」が54人(11.7%)となっています(図1-18)。

また、負傷者に占める高齢者の割合は、37.9%(175/462)であり、出火原因別にみると、「こんろ」が42.4%(53/125)、「たばこ」が28.8%(19/66)、「ストーブ」が37.0%(20/54)となっています(表1-11)。

表 1-11 負傷者発生状況と出火原因

出火原因	負傷者数 (高齢者数)	負傷者に占める 高齢者の割合
こ ん ろ	125 (53)	42.4% (53/125)
た ば こ	66 (19)	28.8% (19/66)
ス ト ー ブ	54 (20)	37.0% (20/54)
放 火	36 (9)	25.0% (9/36)
ロ ウ ソ ク	17 (8)	47.1% (8/17)
コ ー ド	13 (9)	69.2% (9/13)
そ の 他	90 (24)	26.7% (24/90)
不 明	61 (33)	54.1% (33/61)
合 計	462 (175)	37.9% (175/462)

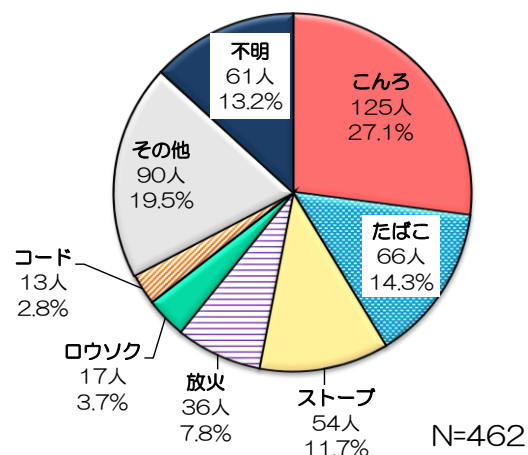


図 1-18 出火原因別負傷者の割合

- ※1 「こんろ」は、ガステーブル等及び電気こんろを合わせたものです。
 2 「放火」は、放火の疑いを含みます。
 3 「ストーブ」は、電気、ガス及び石油を合わせたものです。

負傷者が最も多く発生している「こんろ」での負傷者の内訳をみると、「着衣に着火した火災」が40人と最も多くなっています。次いで「天ぷら油火災」が30人、「エアゾール缶等に関連した火災」が11人と続きます(図1-19)。

調理中など特に油を加熱している際には、「その場を絶対に離れない」、「その場を離れるときは必ず火を消す」、「衣服の袖口や裾が火に触れないように気をつける」、「エアゾール缶等の火気厳禁の器物を調理器具周辺に置かない」等の注意が必要です。

また、燃えにくく燃え広がりにくい防災品のアームカバーやエプロンを使用することも有効な対策です。

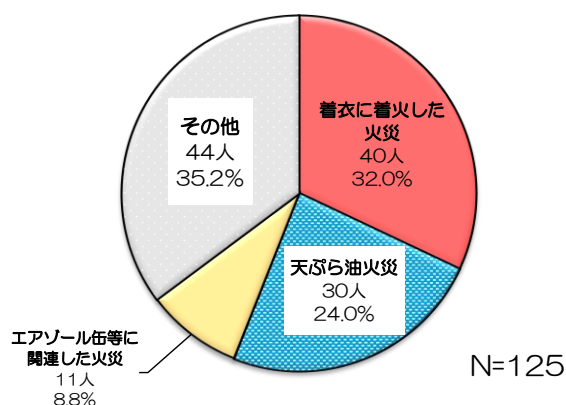


図 1-19 「こんろ」による火災の負傷者内訳

(2) 着火物別

ア 死傷者が発生した住宅火災の着火物

着火物別の死者発生状況をみると、「布団類」17人(20.5%)が最も多く、次いで「衣類・繊維類」9人(10.8%)、「くず類」7人(8.4%)と続いています(表1-12、図1-20)。

表1-12 着火物別死者数

着火物	死者数 (高齢者数)	死者発生 火災件数	着火物別 死者発生率	(死者発生火災件数/ 着火物別住宅火災件数)
布 団 類	17(10)	15	10.0%	15/150
衣 類 ・ 繊 維 類	9(6)	7	5.7%	7/123
く ず 類	7 (4)	7	3.3%	7/211
内 装 ・ 建 具 ・ 家 具 類	6 (3)	6	8.5%	6/71
ガ ソ リ ン 等	4 (4)	3	12.0%	3/25
着 衣	2 (2)	2	3.3%	2/60
カーテン・じゅうたん等	1(1)	1	7.1%	1/14
紙 類	1 (-)	1	0.9%	1/116
電 線 被 覆	-(-)	-	-	-/20
て ん ぷ ら 油	-(-)	-	-	-/90
ガ ス 類	-(-)	-	-	-/38
そ の 他	1(1)	1	0.2%	1/459
不 明	35(22)	31	18.7%	31/166
合 計	83(53)	74	4.8%	74/1,543

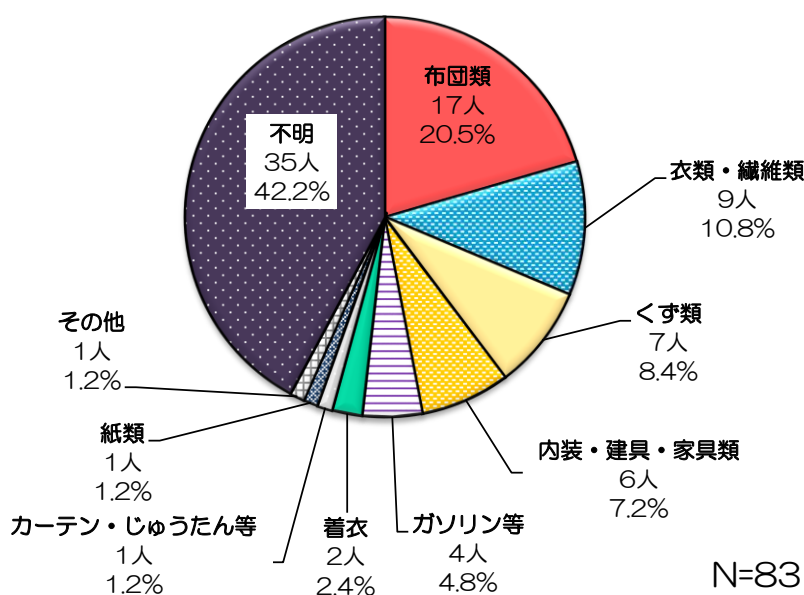
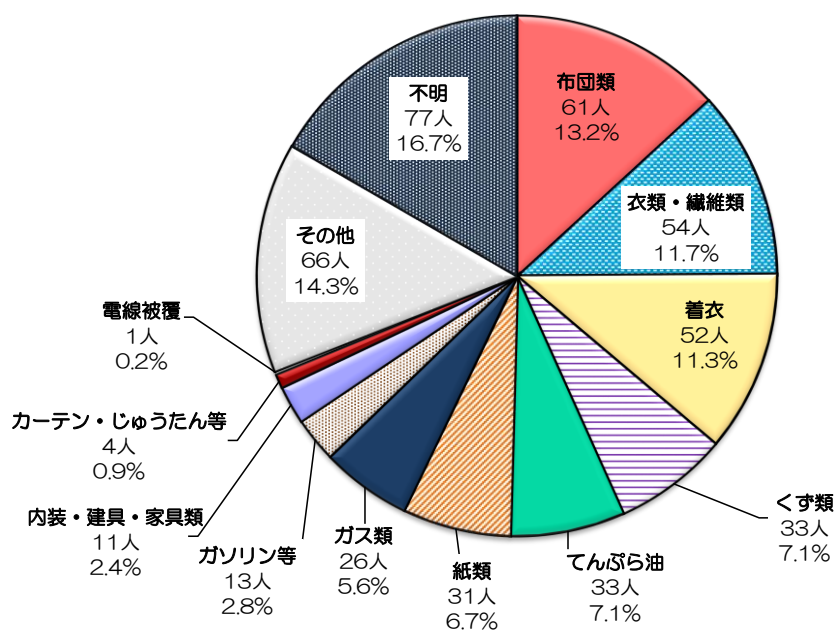


図1-20 着火物別死者の割合

また、負傷者の発生状況をみると、「布団類」が最も多く、次いで「衣類・繊維類」、「着衣」と続いています（表 1-13、図 1-21）。

表 1-13 着火物別負傷者数

着火物	負傷者数 (高齢者数)	負 傷 者 発 生 火 災 件 数	着 火 物 別 負 傷 者 発 生 率	(負傷者発生火災件数 /着火物別住宅火災件数)
布 団 類	61(24)	44	29.3%	44/150
衣 類 ・ 繊 維 類	54(19)	35	28.5%	35/123
着 衣	52(29)	49	81.7%	49/60
く ず 類	33(10)	25	11.8%	25/211
て ん ぶ ら 油	33(8)	30	33.3%	30/90
紙 類	31(11)	23	19.8%	23/116
ガ ス 類	26(9)	22	57.9%	22/38
ガ ソ リ ン 等	13(5)	11	44.0%	11/25
内装・建具・家具類	11(4)	10	14.1%	10/71
カーテン・じゅうたん等	4(1)	4	28.6%	4/14
電 線 被 覆	1(1)	1	5.0%	1/20
そ の 他	66(21)	54	11.8%	54/459
不 明	77(33)	53	31.9%	53/166
合 計	462(175)	361	23.4%	361/1,543



N=462

図 1-21 着火物別負傷者の割合

適切な喫煙管理や調理時における配慮が必要なのはもちろんですが、死者、負傷者が発生した火災の着火物の上位を占める「布団類」、「衣類・繊維類」等の繊維製品への着火防止対策として、防災品の使用が有効です。万が一、火源に接しても通常の製品と比べて燃え広がりにくく、火災の拡大を防止する効果が期待できます。

イ 着火物と出火原因

着火物で死者数と負傷者数が高い割合である「布団類」の出火原因は、「たばこ」が76件(50.7%)と半数を占めています。「たばこ」を出火原因として「布団類」に着火した火災では、76件で44人の死傷者が発生し、このうち、死者が16人、重篤の負傷者が2人となっています(図1-22)。

「たばこ」を出火原因として「布団類」に着火した火災による死傷者を、程度別の年齢構成で見ると、死亡は高齢者の割合が多く、全体では高齢者以外の負傷者が多く発生しています(図1-23)。

このことから、「布団類」と「たばこ」の組み合わせは、年齢に関係なく死傷者の発生の危険があるため注意が必要です。

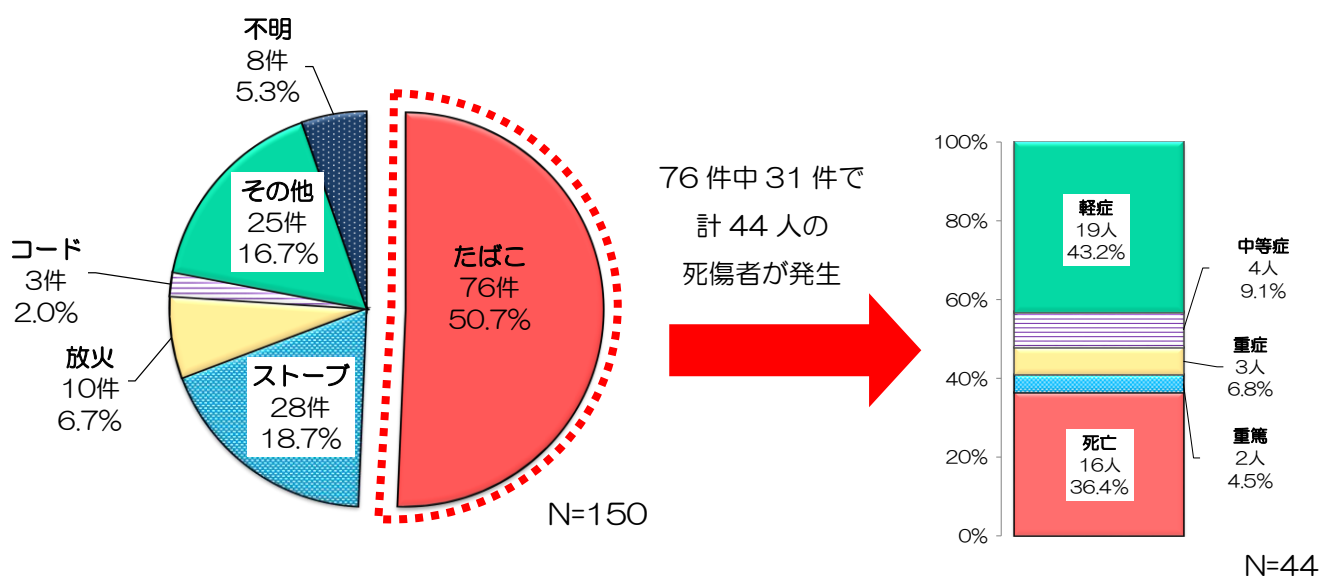


図1-22 「布団類」への着火による火災の出火原因件数と「たばこ」による死傷者数の内訳

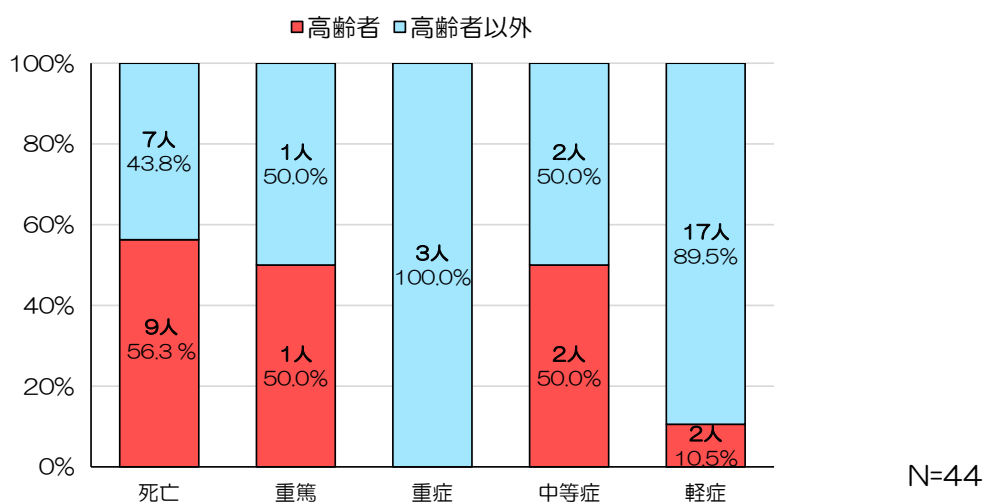


図1-23 「布団類」を着火物とした「たばこ」火災による年齢構成別の死傷者発生状況

(3) 出火箇所別

出火箇所別の死者発生状況をみると、「居室等」が67人（80.7%）と最も多く、次いで「台所・キッチン等」が9人（10.8%）となっており、「居室等」、「台所・キッチン等」を合わせると9割以上を占めています（表 1-14、図 1-23）。

表 1-14 出火箇所別死者数

出火箇所	死者数 (高齢者数)	発生 件数	出火箇所別 死者発生率	(死者発生火災件数 /出火箇所別 住宅火災件数)
居 室 等	67(44)	61	8.6%	61/711
台所・キッチン等	9(5)	9	1.7%	9/536
玄 関 ・ ホ ー ル	4(3)	1	3.1%	1/32
ベ ラ ン ダ	1(1)	1	1.2%	1/85
便所・洗面所・浴室等	1(-)	1	1.6%	1/61
廊 下 ・ 階 段 等	-(-)	-	-	-/36
車 庫 ・ 駐 車 場 等	-(-)	-	-	-/10
建 物 の 外 周 部	-(-)	-	-	-/7
そ の 他	1(-)	1	1.6%	1/61
不 明	-(-)	-	-	-/4
総 計	83(53)	74	4.8%	74/1,543

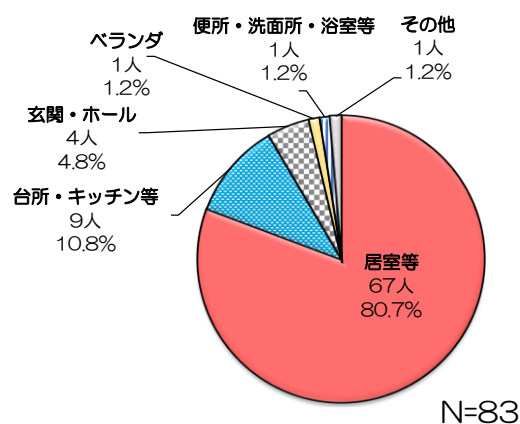


図 1-23 出火箇所別死者の割合

また、負傷者の発生状況をみても「居室等」が265人（57.4%）と最も高く、次いで「台所・キッチン等」が165人（35.7%）となっており、「居室等」「台所・キッチン等」を合わせると、約9割を占めています（表 1-15、図 1-24）。

表 1-15 出火箇所別負傷者数

出火箇所	負傷者数 (高齢者数)	発生 件数	出火箇所別 負 傷 者 発 生 率	(負 傷 者 発 生 火 災 件 数 / 出 火 箇 所 別 住 宅 火 災 件 数)
居 室 等	265(104)	195	27.4%	195/711
台所・キッチン等	165(61)	142	26.5%	142/536
便所・洗面所・浴室等	8(4)	8	13.1%	8/61
玄 関 ・ ホ ー ル	5(-)	2	6.3%	2/32
ベ ラ ン ダ	4(1)	4	4.7%	4/85
車 庫 ・ 駐 車 場 等	3(-)	2	20.0%	2/10
廊 下 ・ 階 段 等	3(1)	3	8.3%	3/36
建 物 の 外 周 部	-(-)	-	-	-/7
そ の 他	9(4)	5	8.2%	5/61
不 明	-(-)	-	-	-/4
合 計	462(175)	361	23.4%	361/1,543

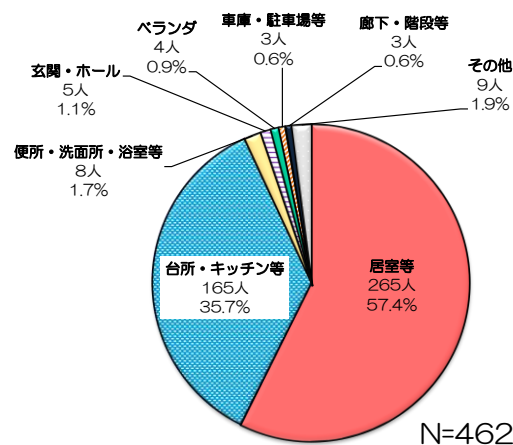


図 1-24 出火箇所別負傷者の割合

このことから、住宅用火災警報器は、主な生活スペースである居室、火気を扱う台所、そして、下階の火災をいち早く知るために、階段にもそれぞれ設置する必要があります。

(4) 月・時間帯別

月別の死者の発生状況をみると、1月から3月まで及び12月の4か月間に56人(67.5%)発生しています。この期間の月平均死者数約14.0人は、年間の月平均死者数6.9人より7.1人多くなっています。

月別の負傷者の発生状況をみると、1月から3月までの3か月間に183人(39.6%)発生しています。この期間の月平均負傷者数61.0人は、年間の月平均負傷者数38.5人より22.5人多くなっています。

月別に件数、死者数、負傷者数をみると、いずれも火災多発期(12月1日から3月31日まで)を含む期間中、あるいはその前後の時期に多く発生していることがわかります(表1-16)。

死者の発生状況を時間帯別(不明を除く。)にみると、2時から5時、22時から23時の時間帯に35人(42.2%)発生しています。この時間帯の平均死者数11.7人は、年間の時間帯平均死者数6.9人より4.8人多くなっています(表1-17)。

表1-16 月別死傷者発生状況

出火月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死 者 数	19	11	10	7	4	5	1	3	2	2	3	16	83
死者発生率※1	8.6%	6.2%	6.9%	4.6%	3.2%	5.7%	1.1%	2.7%	2.0%	2.0%	2.3%	7.1%	4.8%
高齢者死者数	15	7	9	5	2	2	0	0	2	0	1	10	53
負 傷 者 数	81	48	54	45	35	26	13	27	24	25	40	44	462
負傷者発生率※2	30.9%	20.4%	29.0%	22.4%	23.4%	28.7%	14.4%	20.9%	19.6%	17.3%	26.2%	22.0%	23.4%
高齢者負傷者数	32	19	18	27	10	10	2	7	8	5	14	23	175
住宅火災件数	175	162	145	152	124	87	90	110	102	98	130	168	1,543
死者発生住宅火災件数	15	10	10	7	4	5	1	3	2	2	3	12	74
負傷者発生住宅火災件数	54	33	42	34	29	25	13	23	20	17	34	37	361

表1-17 時間帯別死傷者発生状況

出火時間帯	0 ～ 1	2 ～ 3	4 ～ 5	6 ～ 7	8 ～ 9	10 ～ 11	12 ～ 13	14 ～ 15	16 ～ 17	18 ～ 19	20 ～ 21	22 ～ 23	不明	合計
死 者 数	6	12	11	2	6	3	6	5	4	7	6	12	3	83
死者発生率※1	5.9%	10.0%	12.0%	1.8%	4.4%	2.7%	4.8%	4.1%	2.6%	3.9%	3.9%	9.0%	2.5%	4.8%
高齢者死者数	3	7	7	0	4	2	3	2	2	4	6	10	3	53
負 傷 者 数	38	46	41	46	25	20	46	40	30	39	42	42	7	462
負傷者発生率※2	29.7%	37.5%	41.3%	28.8%	15.9%	15.9%	28.6%	27.9%	17.1%	23.7%	20.1%	26.2%	5.7%	23.4%
高齢者負傷者数	15	12	16	18	10	11	17	15	11	19	16	12	3	175
住宅火災件数	101	80	75	111	113	113	126	122	152	152	154	122	122	1543
死者発生住宅火災件数	6	8	9	2	5	3	6	5	4	6	6	11	3	74
負傷者発生住宅火災件数	30	30	31	32	18	18	36	34	26	36	31	32	7	361

※1 死者発生率＝死者発生住宅火災件数／住宅火災件数

※2 負傷者発生率＝負傷者発生住宅火災件数／住宅火災件数

(5) 年齢別

年齢別に住宅火災による死者発生状況をみると、65 歳以上の高齢者が 53 人（63.9%）と全体の 6 割以上を占めています。65 歳以上 75 歳未満の前期高齢者と 75 歳以上の後期高齢者に区分すると、前期高齢者が 25 人（30.1%）、後期高齢者が 28 人（33.7%）であり、後期高齢者の方が多く発生しています。

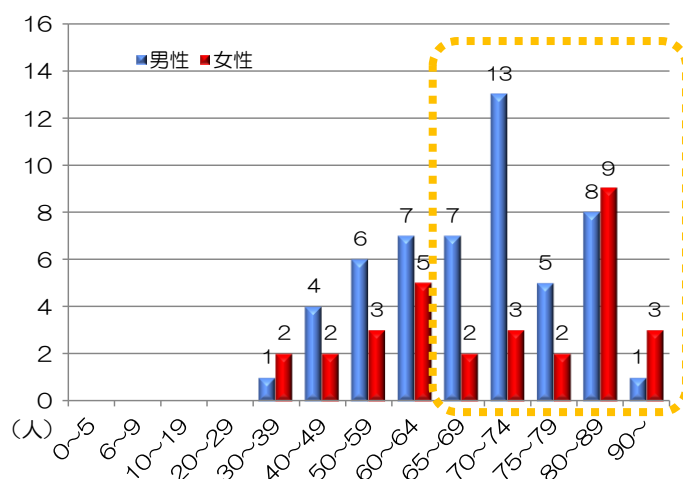
火災程度別でみると、部分焼で亡くなっている火災が 39 人（47.0%）と最も多く、次いで全焼の 19 人（22.9%）となっています。延焼面積等の被害が比較的少ない部分焼やぼやの火災においても死者が発生していることがわかります。

性別でみると、男性が 52 人（62.7%）、女性が 31 人（37.3%）であり、男性の割合が高くなっています。このうち、高齢者については、男性が 34 人（65.4%）、女性が 19 人（61.3%）であり、女性の方が高齢者の割合が高くなっています（表 1-18、図 1-25）。

高齢者は、身体状況等により火災の発見や避難が遅れてしまい、被害が拡大する危険が高くなることが、死者発生割合の高さに表れていると考えられます。

表 1-18 年齢別死者発生状況

年齢別		合計	火災程度				性別	
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	男性	女性
乳 幼 児	0 ～ 5	0	0	0	0	0	0	0
未 成 年	6 ～ 9	0	0	0	0	0	0	0
	10～19	0	0	0	0	0	0	0
成 人	20～29	0	0	0	0	0	0	0
	30～39	3	1	0	2	0	1	2
	40～49	6	4	0	2	0	4	2
	50～59	9	1	4	4	0	6	3
	60～64	12	2	2	7	1	7	5
前期高齢者	65～69	9	1	3	5	0	7	2
	70～74	16	2	3	7	4	13	3
後期高齢者	75～79	7	1	1	3	2	5	2
	80～89	17	6	2	8	1	8	9
	90 ～	4	1	2	1	0	1	3
合 計		83	19	17	39	8	52	31



N=83

図 1-25 年齢別・男女別死者発生状況

(6) 世帯別

住宅火災による死者の家族構成をみると、「一人暮らし（高齢者を除く）」、「高齢者を含む家族」、「高齢者夫婦のみ」及び「高齢者一人暮らし」に分けられ、このうち高齢者世帯のみの割合が全体の約4割を占めています。

高齢者は、火災が発生した際、身体状況等により火災の発見や避難が遅れてしまい、生命の危険が増すと考えられます（図 1-26）。

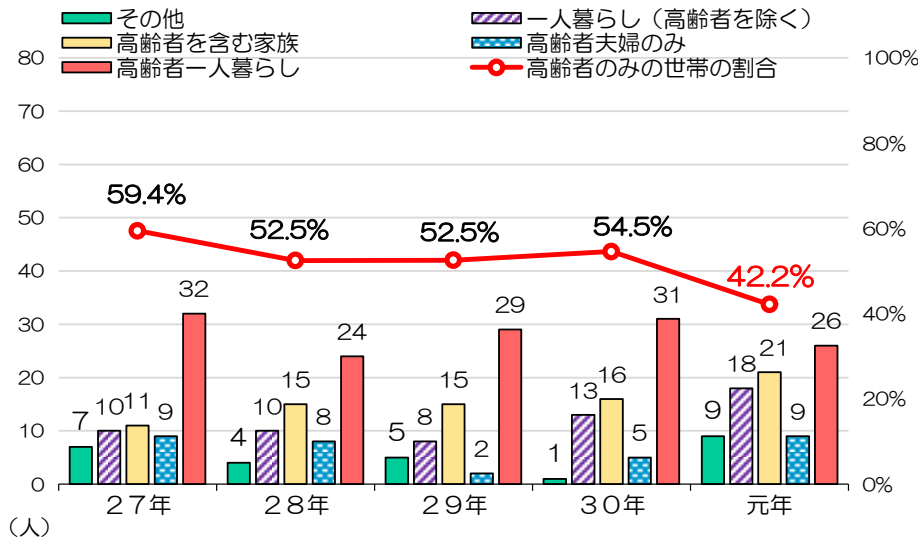


図 1-26 過去5年間の住宅火災における死者の世帯状況別

(7) 死傷者発生時の状態別

住宅火災による死者の発生状況を状態別にみると、死者 83 人のうち、「就寝中」が 16 人（19.3%）であり、不明を除くと最も多く発生しています（表 1-19）。

また、負傷者発生時の状況をみると、負傷者数 462 人のうち、「初期消火中」が 134 人（29.0%）と最も多く、次いで「家事従事中」67 人（14.5%）、「就寝中」65 人（14.1%）と続いています（表 1-20）。

表 1-19 死者発生時の状態

状 況	死者数（高齢者）	状 態 別 死 者 発 生 率	（ 状 態 別 死 者 数 / 住 宅 火 災 死 者 数 ）
就 寝 中	16(12)	19.3%	16/83
避 難 中	2(1)	2.4%	2/83
家 事 従 事 中	2(2)	2.4%	2/83
休 憩 中	1(1)	1.2%	1/83
作 業 中	1(1)	1.2%	1/83
そ の 他	2(1)	2.4%	2/83
不 明	59(35)	71.1%	59/83
合 計	83(53)	100.0%	83/83

表 1-20 負傷者発生時の状態

状 況	負傷者数(高齢者)	状 態 別 負 傷 者 発 生 率	(状態別負傷者数 /住宅火災負傷者数)
初 期 消 火 中	134(46)	29.0%	134/462
家 事 従 業 中	67(33)	14.5%	67/462
就 寝 中	65(24)	14.1%	65/462
避 難 中	46(11)	10.0%	46/462
休 憩 中	29(16)	6.3%	29/462
作 業 中	20(9)	4.3%	20/462
飲 食 中	5(1)	1.1%	5/462
採 暖 中	5(5)	1.1%	5/462
火 災 通 報 中	3(-)	0.6%	3/462
ホース延長中(消防職・団員)	2(-)	0.4%	2/462
救 助 中	1(-)	0.2%	1/462
見 物 中	1(-)	0.2%	1/462
消 防 隊 に 協 力 中	1(-)	0.2%	1/462
防ぎょ中(消防職・団員)	1(-)	0.2%	1/462
そ の 他	31(10)	6.7%	31/462
不 明	51(20)	11.0%	51/462
総 計	462(175)	100.0%	462/462

死者が最も多く発生した「就寝中」は、主に寝たばこと推定されるものです。布団等に落ちたたばこは、しばらく無炎燃焼(炎を出さずに燃え広がること)を続け、気付いた時には室内に一酸化炭素等の有毒ガスが充満して、避難行動がとれずに命を落とす危険があります。

「火源の落下」、「寝たばこ」、「火種の残ったたばこを吸い殻でいっぱい灰皿等へ捨てることや、ごみ箱やごみ袋へ捨てる等の不始末」がほとんどを占めています。適切な方法で喫煙し、後始末をしていれば発生を防止できたと思われるものが大半であることから、正しい吸い殻の処理や喫煙者の防火意識の向上が重要になります。

また、アームカバーやエプロン、寝具類等に防災製品を使用することで、被害の軽減につながります。

負傷者が最も多く発生した「初期消火中」は、初期消火の際に火に接近しすぎたために火にあおられたり、煙を吸うなどにより負傷したものです。初期消火中の負傷を防ぐために、防火防災訓練や、消防署のイベント等で初期消火訓練を行い、消火器の適切な使用方法を身に付けることが大切です。

4 住宅用火災警報器の状況

(1) 住宅火災の内訳

住宅火災 1,543 件と住宅火災による死者 83 人(自損を除く。)を住宅用火災警報器等の設置有無別にみると、住宅用火災警報器(以下「住警器」という。)が設置されていた住宅火災は 709 件(45.9%)、死者は 31 人(37.3%)発生しており、自動火災報知設備等(以下「自火報等」)が設置されていた住宅火災は 456 件(29.6%)、死者は 10 人(12.0%)、未設置の住宅火災は 378 件(24.4%)、死者は 42 人(50.6%)となっています(図 1-27、図 1-28)。

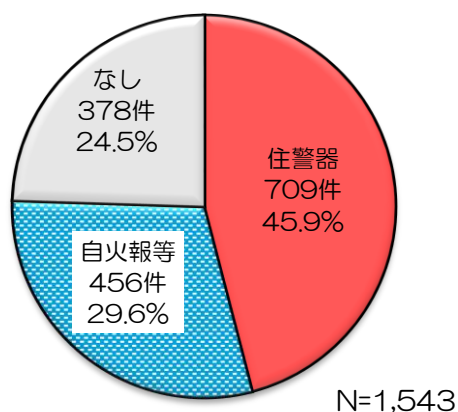


図 1-27 住警器等設置状況別住宅火災件数

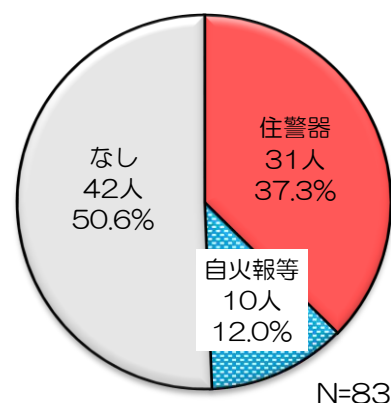


図 1-28 住警器等設置状況別死者数

住宅火災の件数に占める住警器等設置状況別の死者及び負傷者の発生状況をみると、住警器又は自火報等を設置している火災では、死者発生件数(死者及び負傷者の両方が発生した火災を含む。)が 35 件(3.0%)、負傷者のみの発生件数が 254 件(21.8%)発生しています。

一方、どちらも設置していない(以下「未設置」という。)住宅では、死者発生件数が 39 件(10.3%)、負傷者のみ発生件数が 107 件(28.4%)発生しています。このことから、住警器等設置なしの方が、死傷者が発生している件数の割合が高いことが分かります(図 1-29)。

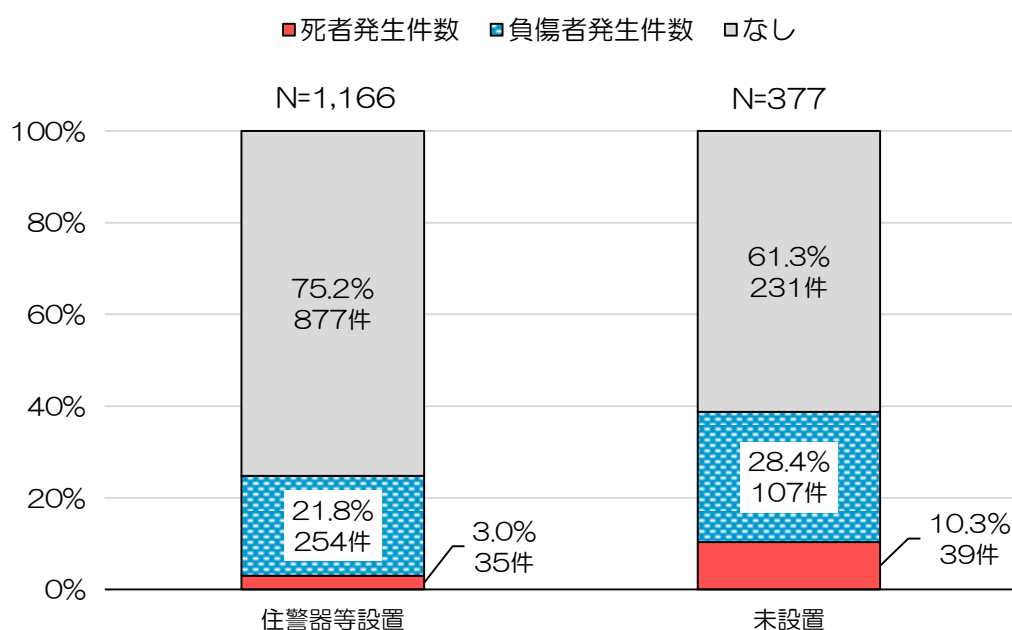


図 1-29 住警器等設置状況別の死者及び負傷者発生件数の割合

(2) 住警器等設置有無別の比較

住警器等設置の住宅における火災と、未設置の住宅における火災を比較してみると、火災1件当たりの平均焼損床面積は、住警器等設置住宅においては、4.4 m²となっているのに対し、未設置住宅では19.6 m²と約4.5倍に、火災1件当たりの平均損害額でも、住警器等設置住宅は約104万円であるのに対し、未設置住宅では約376万円であり、約3.6倍と未設置住宅における被害が大きいことを示しています（図1-30、図1-31）。

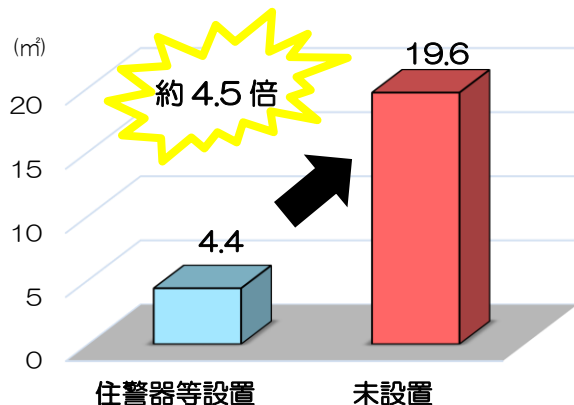


図1-30 住警器等設置有無別

火災1件あたりの平均焼損床面積

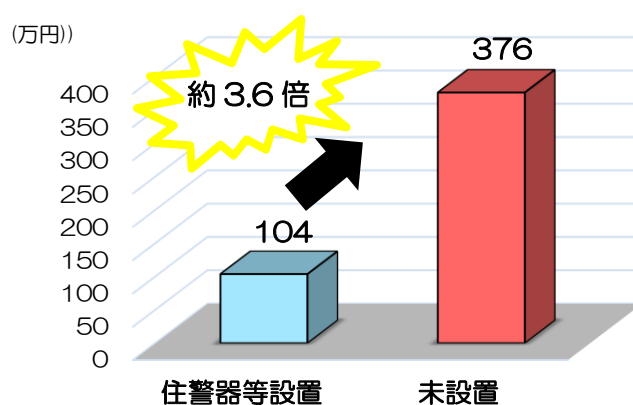


図1-31 住警器等設置有無別

火災1件あたりの平均損害額

また、住宅火災による死者発生状況を住警等々の設置状況別にみると、火災100件あたりでは住警器等設置住宅で3.0件、住警器等未設置住宅の場合は10.3件で死者が発生しており、住警器等設置住宅の約3.4倍の死者が発生しています（図1-32）。

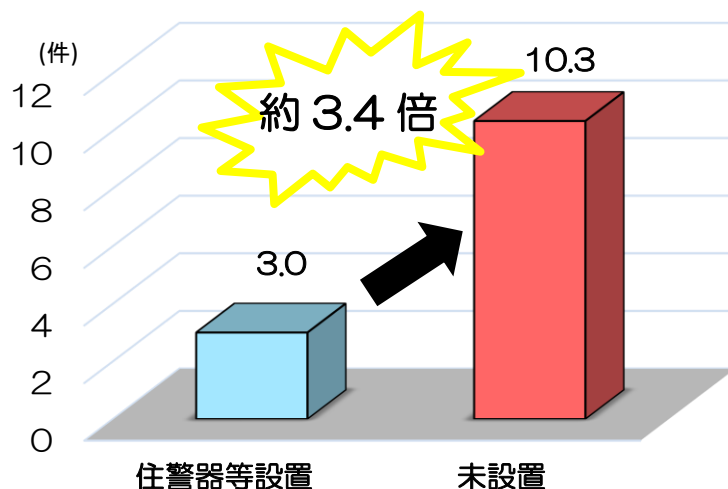
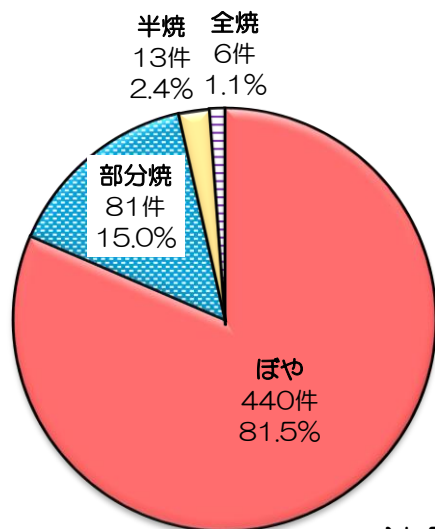


図1-32 住警器等設置有無別火災100件あたりの死者発生件数

(3) 全部設置と一部設置の比較

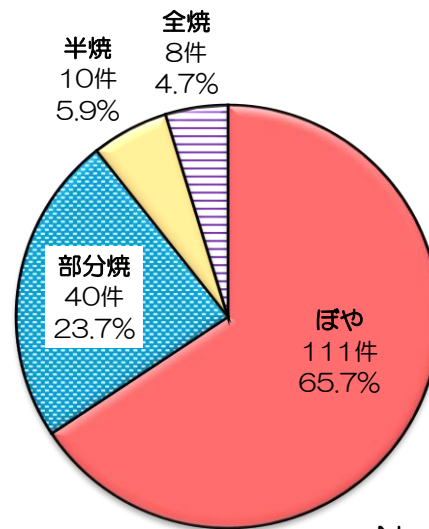
住警器等が設置されていた住宅709件のうち、火災予防条例基準どおりにすべての居室、台所、階段に設置されている住宅（以下「全部設置」という。）と、一部のみに設置されている住宅（以下「一部設置」という。）を比較すると、住警器等が設置されていた住宅火災件数のうち、全部設置が540件（76.2%）、一部設置が169件（23.8%）となっています。

火災程度別にみると、全部設置だった火災540件中、半焼以上が19件（3.5%）に対し、住警器等が一部設置だった火災169件中、半焼以上が18件（10.7%）です（図1-33、図1-34）。



N=540

図 1-33 住警器全部設置の焼損程度



N=169

図 1-34 住警器一部設置の焼損程度

住警器等設置状況別に死者の発生状況を比較すると、全部設置では 540 件中 13 件で死者が発生しており、一部設置では 169 件中 12 件で死者が発生しています。

100 件あたりの死者発生件数を比較すると、全部設置では 2.4 件に対して、一部設置では 7.1 件で、約 3.0 倍の差になっています（図 1-35）。

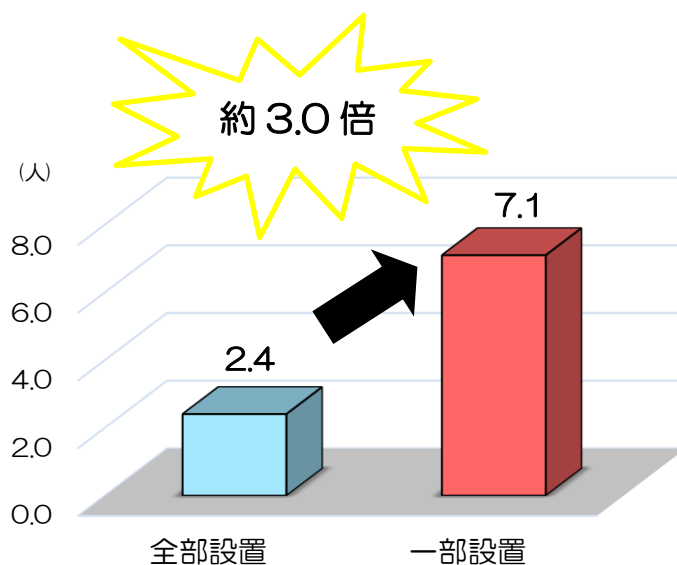


図 1-35 住警器設置状況別 100 件あたりの死者発生件数

(4) 奏功事例の内訳

令和元年中、住警器の作動により火災を未然に防いだ、若しくは、火災による被害を軽減した奏功事例は、196件ありました。

なお、住警器等の設置率は89.4%となっています（図1-36）。

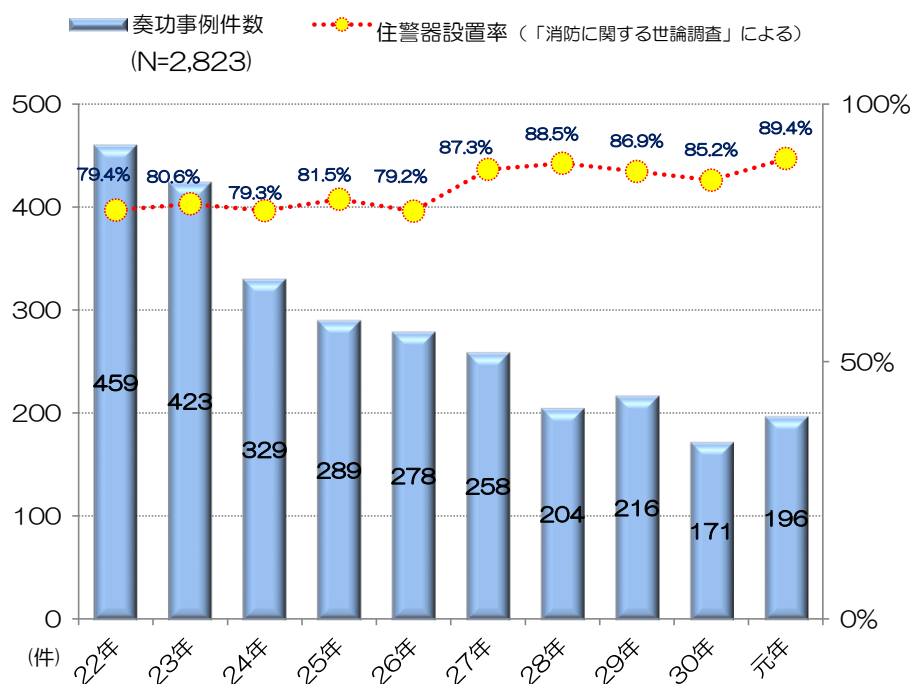
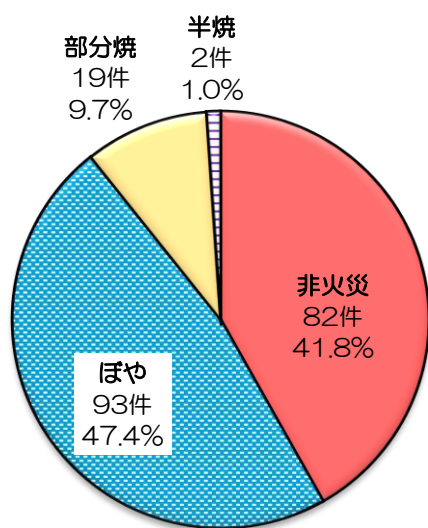


図1-36 住警器奏功事例・設置率の推移

令和元年中における住警器の奏功事例の焼損程度別では、火災に至らなかった事例が82件(41.8%)と約4割を占めています。

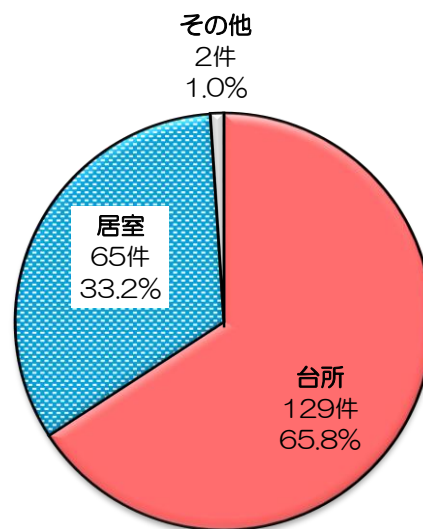
また、火災に至った事例についてもぼやが93件(47.4%)と約5割を占めており、住警器による火災の早期発見の効果が表れています（図1-37）。

奏功（出火）場所別では、台所が129件（65.8%）、次いで居室は65件（33.2%）となっています（図1-38）。



N=196

図1-37 焼損程度別奏功事例



N=196

図1-38 奏功（出火）箇所別奏功事例

住警器の鳴動に気付いた人別の件数をみると、居住者が85件（43.4%）で、居住者以外の隣人・通行人は80件（40.8%）となっています（図 1-39）。

※「両方」とは、居住者及び居住者以外が同時に気付いた場合です。

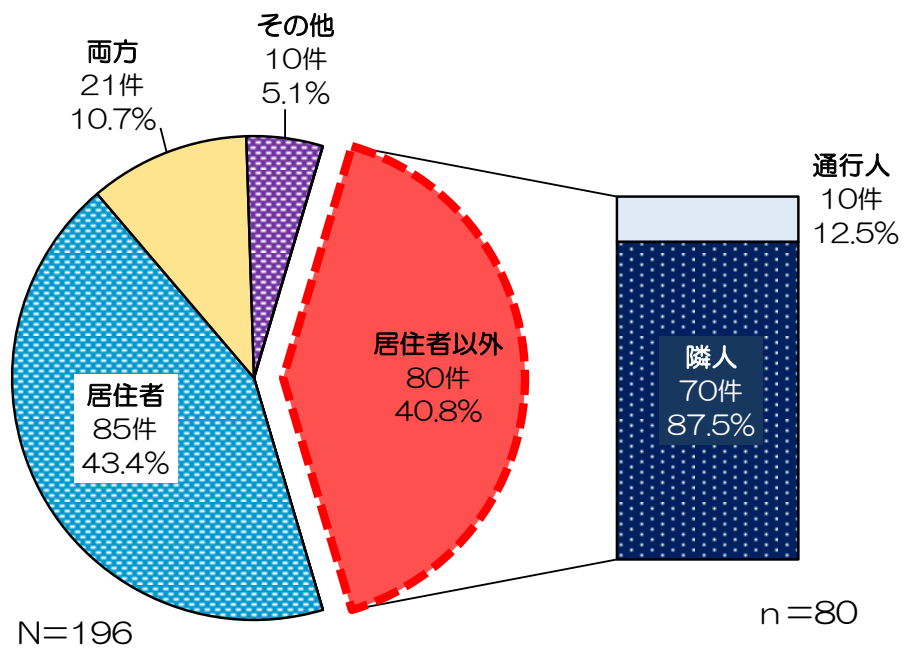


図 1-39 住警器の鳴動に気付いた人別の件数

第2章 放火火災の実態

1 放火火災の概要

令和元年中の火災件数 4,089 件のうち放火（放火の疑いを含む。以下「放火」という。）火災は 641 件発生しました。前年より 64 件減少しており、総火災件数に占める割合は 2.0%減少しました（図 2-1）。

また、放火火災 641 件の内訳は、建物火災 255 件（39.8%）、その他の火災 373 件（58.2%）、車両火災 12 件（1.9%）、林野火災 1 件（0.2%）となっています。

※ 治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上しています。

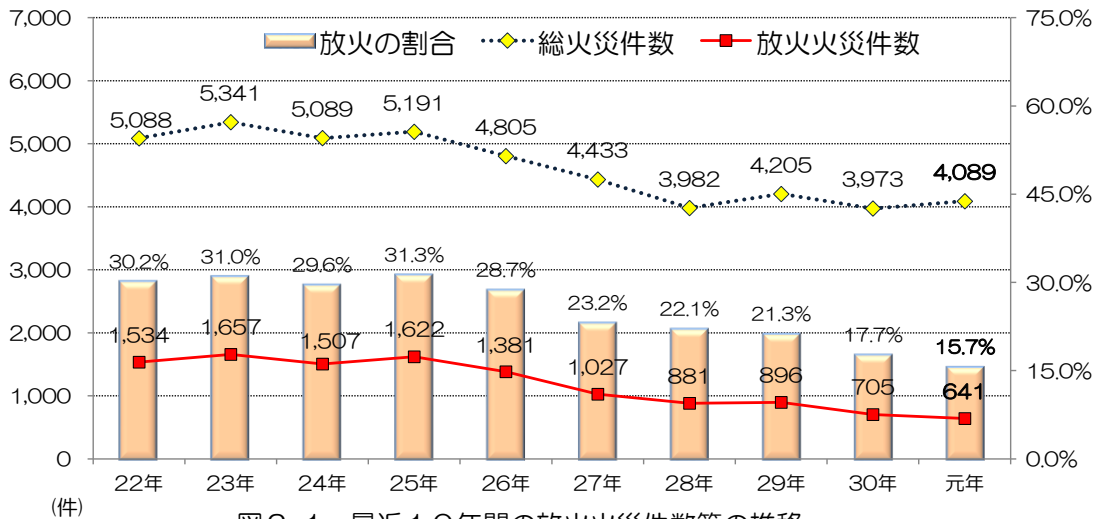


図 2-1 最近 10 年間の放火火災件数等の推移

2 放火火災の状況

(1) 月別発生状況

放火火災を月別にみると、1 月、2 月に特に多く発生しています。

また、放火火災の割合をみると 6 月の割合が特に高くなっています（図 2-2）。

※ 治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上しています。

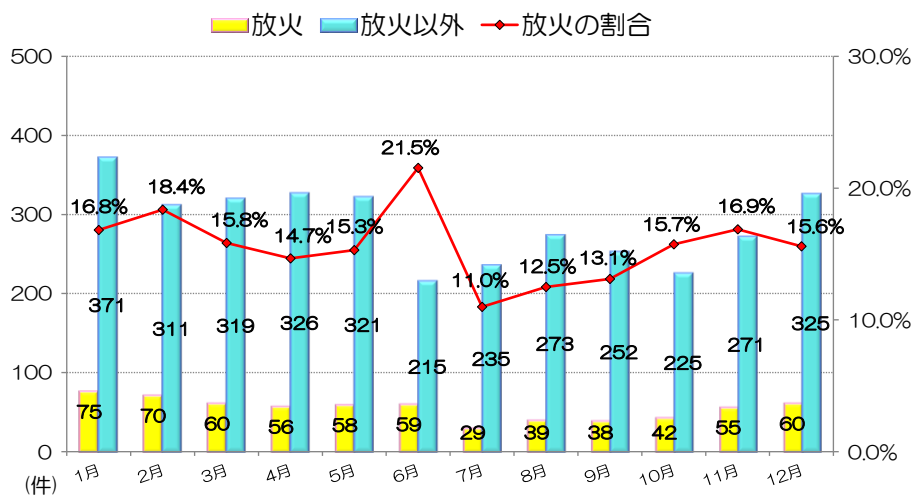


図 2-2 月別放火火災発生状況

(2) 曜日別発生状況

放火火災を曜日別にみると、土曜日及び日曜日は、他の曜日と比べて若干多く発生しており、放火の割合も高くなっています（図 2-3）。

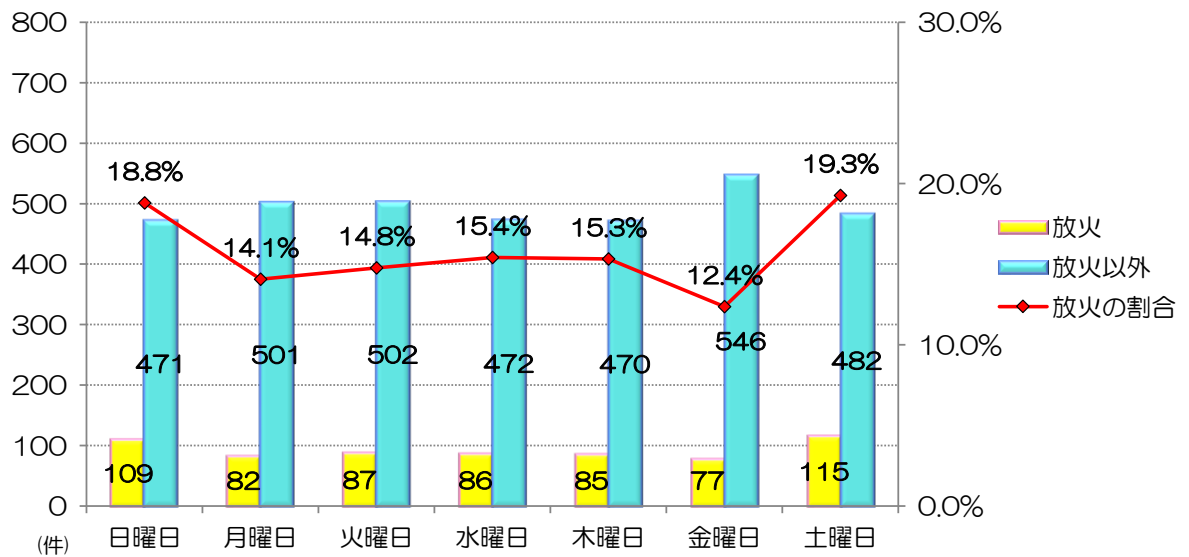


図 2-3 曜日別放火火災発生状況

(3) 時間帯別発生状況

出火時間が不明であった 130 件を除いた 511 件の放火火災を時間帯別にみると、0 時～1 時台、20 時～23 時台に放火火災の件数が多くなっています。

また、放火火災の割合は、日が沈む夕方から人々が睡眠する深夜にかけて高くなっています（図 2-4）。

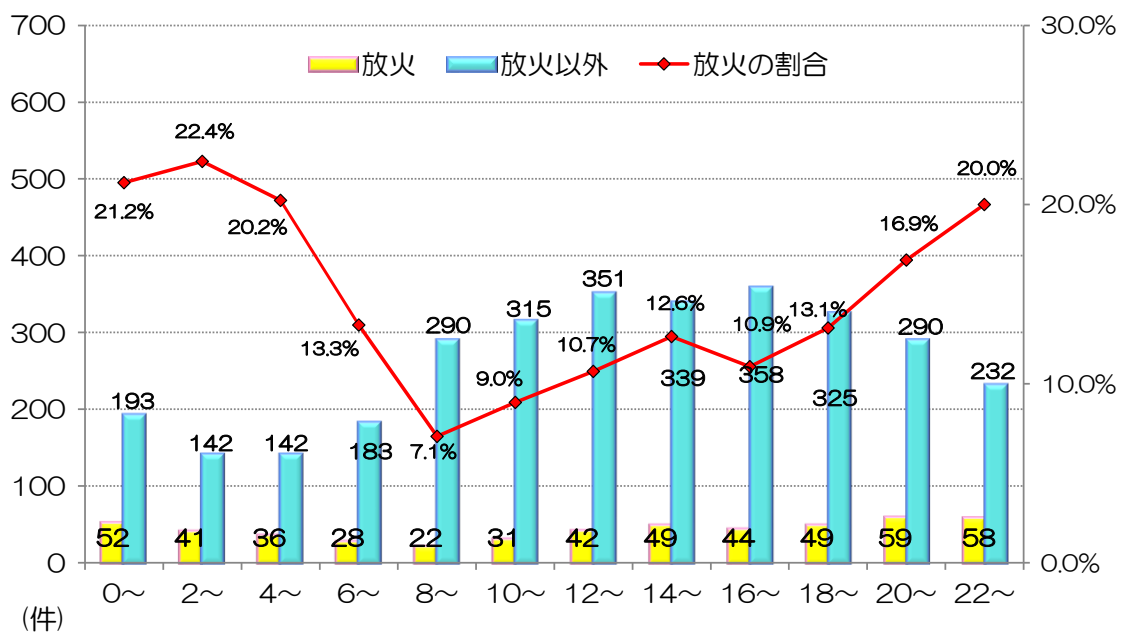


図 2-4 時間帯別放火火災発生状況

(4) 連続放火火災の発生状況

令和元年中、同一日内とその翌日までに、同一地域内で 5 件以上放火された連続放火火災は 5 回発生しました（表 2-1）。

表 2-1 主な連続放火火災の発生状況

発生月	区市町村	出火箇所	焼損物件	連続件数
4 月	日野市	空地	枯草	8
4 月	葛飾区	玄関、便所、 道路、敷地内	公衆便所、自転車等	5
6 月	新宿区	道路、敷地内、 建物の外周部	ごみ、段ボール等	6
8 月	あきる野市	公園、便所、休憩室	公衆便所、トイレッ トペーパー等	7
9 月	江東区	公園	枯草	5

(5) 主な火元建物用途

放火火災 641 件のうち、建物から出火した放火火災 230 件を主な建物用途別にみると、住宅 43 件（18.7%）、共同住宅等 83 件（36.1%）、その他 104 件（45.2%）となっており、約 5 割が住宅及び共同住宅等から発生しています（表 2-2、図 2-5）。

表 2-2 火元建物用途別発生状況

	火元用途	放火	建物から出火した火災	放火件数 / 火災件数
居住系	住宅	43	583	7.4%
	共同住宅等	83	960	8.6%
事業系	学校	7	51	13.7%
	飲食店	6	368	1.6%
	停車場	5	20	25.0%
	事務所	4	179	2.2%
	ホテル・簡易宿泊所	4	30	13.3%
	百貨店・物販等	3	112	2.7%
	病院等	2	20	10.0%
	遊技場等	2	6	33.3%
	倉庫	1	15	6.7%
	作業所	0	85	0.0%
	その他	36	173	20.8%
その他	共用部分	20	149	13.4%
	附属建物等	8	29	27.6%
	工事中の建物	5	25	20.0%
	空家	1	6	16.7%
合	計	230	2,811	8.2%

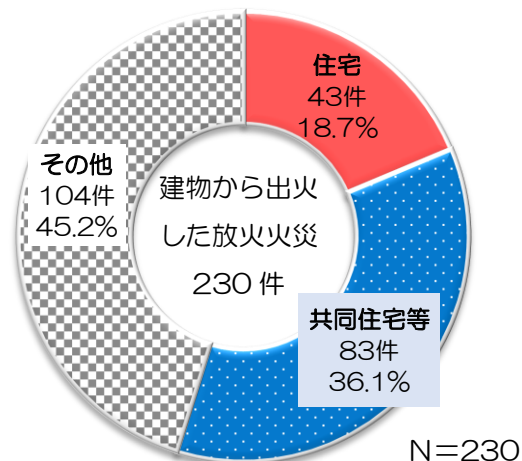


図 2-5 建物から出火した放火火災内訳

(6) 主な放火場所と着火物

主な放火場所別（出火箇所）にみると、放火火災に占める建物関係（主として建物の箇所）は 247 件（38.5%）と約 4 割を占めています。

建物関係 247 件のうち最も多い場所は、共用部分 84 件（34.0%）、次いで住宅部分 76 件（30.8%）で、建物関係の約 6 割を占めています。

放火火災に占める建物関係以外（主として建物以外の箇所）は 394 件（61.5%）発生し、敷地内 139 件（35.3%）、公園・墓地 101 件（25.6%）、道路 52 件（13.2%）等となっています。

また、放火火災 641 件を着火物別にみると、「紙・紙製品類」、「枯草」、「ごみくず等」が多く、合わせると 348 件（54.3%）と約 5 割を占めています（表 2-3）。

表2-3 主な放火場所と着火物

着火物 放火場所		紙・紙 製品類	枯草	ごみく ず等	繊維類	合成樹 脂製品 等	くず類	車両関 係	その他	不明	合計
建物関係	共 用 部 分	42	0	3	8	18	4	0	4	5	84
	住 宅 部 分	15	0	0	32	1	2	0	10	16	76
	建物の外周部	4	1	1	1	3	0	0	4	3	17
	物 置 ・ 倉 庫	5	0	3	3	2	1	0	0	1	15
	ベランダ・屋上	3	0	2	5	2	0	0	1	1	14
	車庫・駐車場	3	0	2	0	3	1	1	0	0	10
	そ の 他	8	0	3	4	3	3	0	5	5	31
	小 計	80	1	14	53	32	11	1	24	31	247
建物関係以外	車 両	0	0	0	0	0	0	3	1	1	5
	敷 地 内	27	21	28	10	26	10	4	11	2	139
	公園・墓地	20	39	16	6	6	10	0	3	1	101
	道 路	10	10	15	5	4	5	1	2	0	52
	河 川 敷	1	20	5	2	0	3	0	3	0	34
	屋外ごみ捨場	1	0	19	0	3	0	0	0	1	24
	そ の 他	0	17	4	4	7	3	1	3	0	39
	小 計	59	107	87	27	46	31	9	23	5	394
合 計		139	108	101	80	78	42	10	47	36	641

事例編

1 主な住宅火災の事例

(1) たばこ

【事例1】たばこの不始末により死者が発生した住宅火災の事例			
火災の程度	部分焼	焼損物件	床面積13㎡等焼損
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、共同住宅で一人暮らしの居住者（女性・60代）が、完全に火の消えていないたばこの吸い殻を居室内のごみくず等の可燃物付近に捨てたところ、時間の経過と共に可燃物に着火し、出火しました。この居住者は、一酸化炭素中毒のため亡くなりました。 通行人が前を通りかかったところ、建物から火が噴きだしているのを発見したため、火事だと思い、119番通報しました。			

【事例2】寝たばこにより死者が発生した住宅火災の事例			
火災の程度	部分焼	焼損物件	布団等
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、共同住宅で一人暮らしの居住者（男性・70代）が、喫煙中に寝てしまい、布団等にたばこの火種が落下し、無炎燃焼を継続した後に出火したことにより火災となりました。この居住者は、一酸化炭素中毒により亡くなりました。 隣棟建物の居住者は、住宅用火災警報器の鳴動音が聞こえたため、そばに近づくと、きな臭さを強く感じたため、119番通報しました。			

(2) こんろ

【事例1】使用を誤り死者が発生した住宅火災の事例			
火災の程度	ぼや	焼損物件	ガステーブル、炊飯器、床若干等
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、共同住宅で一人暮らしの居住者（女性・70代）が、五徳の上に電気炊飯器を置いてこんろの火をつけたことで、電気炊飯器の樹脂部分に着火したため、火災となりました。この居住者は、やけどにより亡くなりました。 家族が訪問した際に、ドアが施錠中で呼びかけに回答がなかったため、心配になり、110番通報しました。警察の依頼により、消防隊が出場したところ、火災であることが確認されました。			

【事例2】着衣着火により死者が発生した住宅火災の事例			
火災の程度	ぼや	焼損物件	着衣及び収容物若干等焼損
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	なし
この火災は、住宅で一人暮らしの居住者（男性・70代）が、ガスこんろで調理をしている際に、炎が着衣に接触したため着火し、火災となりました。この居住者は、全身やけどにより亡くなりました。 隣人は、自宅にいた際に窓より煙が出ているのを発見したため、119番通報し、その後、付近の通行人に火災が起こっているのを知らせました。火災の知らせを聞いた通行人は、街頭消火器を活用して初期消火を行いました。			

(3) ストープ

【事例１】電気ストーブに可燃物が接触することにより死者が発生した住宅火災の事例			
火 災 の 程 度	部分焼	焼 損 物 件	床面積20㎡焼損
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、住宅の居住者（男性・80代）が、部屋で使用していた電気ストーブに掛布団が接触したことから、火災となりました。この居住者は、全身やけどにより亡くなりました。 同じ建物で勤務していた従業員は、建物内に外から煙が入ってくるのを感じたため、外に出て確認すると、上階から煙が噴出していたため、火事だと思い、119番通報しました。			

【事例２】ガスストーブに可燃物が落下したことにより死者が発生した住宅火災の事例			
火 災 の 程 度	部分焼	焼 損 物 件	床面積24㎡等焼損
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	なし
この火災は、住宅で一人暮らしの居住者（男性・70代）が、ガスストーブの上で洗濯物を乾かしていたところ、何らかの要因でガスストーブの上に落下したため着火し、火災となりました。この居住者は、全身やけどにより亡くなりました。 通行人は、煙が出ているのを発見し、建物の近くへ行くと、室内に炎を確認したため、火事だと思い、119番通報しました。			

(4) 着衣着火

【事例１】こんろによる着衣着火の住宅火災の事例			
火 災 の 程 度	ぼや	焼 損 物 件	着衣
死傷者の発生状況	負傷者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、住宅の居住者（女性・80代）が、お茶の用意のために、やかんを火にかけたところ、こんろの火が着ていた浴衣に接触したことにより、着火しました。 居住者は、手元にあった雑巾で浴衣を叩いて消火し、119番通報しました。			

【事例２】こんろによる着衣着火の住宅火災の事例			
火災の程度	ぼや	焼損物件	着衣
死傷者の発生状況	負傷者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、共同住宅の居住者（男性・20代）が、台所で調理している際に、ガステーブルに手をついたところ、着衣がこんろの火に接触したことにより、着火しました。 居住者は、洗面所に移動し、水をかけて初期消火をし、119番通報しました。			

【事例３】ろうそくによる着衣着火の住宅火災の事例			
火 災 の 程 度	ぼや	焼 損 物 件	着衣
死傷者の発生状況	負傷者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、共同住宅の居住者（女性・80代）が、仏壇に線香をあげる際に、誤ってろうそくの火に着衣が接触したことにより、着火しました。 居住者は、着衣にこんろの火が燃え移ったため、台所の流しから水を出して初期消火をし、119番通報しました。			

(5) その他の出火原因

【事例1】火遊びによる住宅火災の事例			
火災の程度	部分焼	焼損物件	床等
死傷者の発生状況	なし	住宅用火災警報器等の設置状況	自動火災報知設備あり
この火災は、住宅の共同居住者（児童）が、ティッシュケースのティッシュにライターの火を近づけて遊んでいたところ、ライターの火がティッシュに着火し、火災となりました。 居住者の児童は、火元に向かって水バケツの水をかけ初期消火を試みましたが、火の勢いが強く消火できませんでした。 隣人は、窓の外から炎が出ているのを発見したため、119番通報しました。			

【事例2】ろうそくによる住宅火災の事例			
火災の程度	半焼	焼損物件	箆笥、床面積28㎡
死傷者の発生状況	死者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	なし
この火災は、一人暮らしの住宅の居住者（男性・70代）が、箆笥の上にある仏壇に線香をあげるため、ろうそくに火をつけた際に、ろうそくが転倒し、箆笥に着火したため、出火しました。 近隣で遊んでいたAは、住宅から煙が出ているのを発見したため、そばにいたBに状況を伝え、Bは煙の出ている住宅へ行き状況を確認後、119番通報しました。			

【事例3】ろうそく（アロマキャンドル）による住宅火災の事例			
火災の程度	ぼや	焼損物件	衣装ケース、衣類等
死傷者の発生状況	負傷者なし	住宅用火災警報器等の設置状況	自動火災報知設備あり
この火災は、共同住宅の居住者（女性・40代）が、衣装ケースの上にアロマキャンドルを直接置いたため、アロマキャンドルの火が衣装ケースに着火し、出火しました。 足音を聞いて目覚めた同居人が、部屋を確認すると、衣装ケースが燃えていたため、容器に水をくみ、初期消火をしました。 隣人は、自動火災報知設備の鳴動音で目が覚め、ベランダから外を確認すると、煙が出ているのを発見したため、119番通報しました。			

【事例4】コードによる住宅火災の事例			
火災の程度	半焼	焼損物件	床面積36㎡
死傷者の発生状況	負傷者あり	住宅用火災警報器等の設置状況	なし
この火災は、共同住宅の居住者（男性・70代）が、延長コードを踏みつけや折れ曲がりがある状態で使用していたため、コードからが発火し、周囲にあった衣類に着火し、出火しました。 居住者は、ペットボトルに水をかけ、初期消火を行ったが、消火できなかったため、屋外に避難しました。 隣人は、就寝していたところ、家の前の道路で騒ぎ声がしたため、外に出ると、周辺に煙が充満していたため、火事だと思い、119番通報しました。			

【事例 5】差し込みプラグのトラッキングによる住宅火災の事例			
火 災 の 程 度	ぼや	焼 損 物 件	仏壇、本棚等
死傷者の発生状況	なし	住宅用火災警報器等の設置状況	住宅用火災警報器あり
この火災は、共同住宅の居住者（男性・50代）が、差し込みプラグを長年にわたり差しっぱなしの状態で使用していたため、差し込みプラグの差込の部分に埃が付着し、トラッキング現象となり、火災となりました。 隣人は、バチバチという音がしたため、確認すると、炎が上がっているのを確認したため、周りの住人に火災を知らせ、知らせを聞いた住民らにより、消火器による初期消火と、119番通報が行われました。			

2 住宅用防災機器等の主な奏功事例

(1) こんろ

【事例１】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報につながり火災を未然に防いだ事例					
火災の程度	非火災		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・台所（全部設置）		
発 見 者	居住者	通 報 者	居住者	初 期 消 火	なし
この事例は、住宅の居住者（女性・６０代）が、台所で調理中にその場を離れてしまったため、鍋が加熱され続け空焚きとなり、発生した煙を感知した住宅用火災警報器が鳴動しました。 居住者は、住宅用火災警報器の鳴動音に気づき、台所に戻りガスこんろの火を止めた後、１１９番通報しました。					

【事例２】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報につながり火災を未然に防いだ事例					
火災の程度	非火災		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・台所（全部設置）		
発 見 者	隣人	通 報 者	隣人	初 期 消 火	なし
この事例は、共同住宅の居住者（男性・３０代）が、調理をするために、フライパンを電気こんろにかけたが、消すのを忘れて就寝したため、フライパンが加熱され続けて煙が発生しました。 隣人は、自宅にいたところ住宅用火災警報器の鳴動音が聞こえ、外に出たところ、煙が出ていたため、１１９番通報しました。					

【事例３】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報につながり火災を未然に防いだ事例					
火災の程度	非火災		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・台所（一部設置）		
発 見 者	通行人	通 報 者	通行人	初 期 消 火	なし
この事例は、共同住宅の居住者(男性・７０代)が、調理をするために、鍋をこんろの火にかけたが、火を消さずに外出したため、鍋が加熱され続けて煙が発生しました。 付近を歩いていた通行人は、臭気がするので建物のそばに行くと、住宅用火災警報器のような音がしたため、１１９番通報しました。					

【事例４】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報、初期消火につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	負傷者あり	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・台所（一部設置）		
発 見 者	居住者・隣人	通 報 者	隣人	初 期 消 火	あり
この火災は、共同住宅の居住者（男性・60代）が、調理のため鍋に火をかけたまま、別の部屋で寝込んでしまったため、時間の経過とともに鍋が加熱され続け、鍋の中の食材とこんろ周囲の可燃物に着火し、火災となりました。 居住者は、住宅用火災警報器の鳴動音に気づき、台所を確認すると、鍋から炎が立ち上がっていたため、鍋をシンクに移し、水道水をかけて初期消火をしました。 同じ共同住宅の別の部屋に住んでいる隣人は、住宅用火災警報器の鳴動音が聞こえたため、玄関を出て周囲を確認すると、火元の部屋から煙が出ているのを発見したため、119番通報しました。					

(2) たばこ

【事例 1】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	負傷者あり	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・居室（全部設置）		
発 見 者	隣人	通 報 者	隣人	初 期 消 火	なし
この火災は、共同住宅の居住者（男性・20代）が、外出前に吸ったたばこを、カップ麺の容器に捨てたところ、たばこの火種が容器に着火し、出火しました。 居住者は外出中でしたが、住宅用火災警報器の鳴動音を聞いた隣人が、119番通報しました。					

【事例 2】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報、初期消火につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	負傷者あり	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（複合型）・居室（一部設置）		
発 見 者	居住者家族	通 報 者	居住者家族	初 期 消 火	あり
この火災は、住宅の居住者（男性・50代）が、布団の上で寝たばこをしたため、たばこの火種が布団に落下し、無炎燃焼を継続して布団に着火し、火災となりました。 居住者の家族は、別の部屋で寝ていたところ、住宅用火災警報器の鳴動音が聞こえてきたため、火元の部屋を確認すると、布団から煙が出ているのを発見し、洗面器で水をかけ、初期消火をし、119番通報しました。					

【事例3】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報、初期消火につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙）・居室（全部設置）		
発 見 者	居住者	通 報 者	警備会社	初 期 消 火	あり
この火災は、共同住宅の居住者（男性・40代）が、たばこを吸いながら飲酒し、そのまま就寝してしまったため、たばこの火が周囲のごみくずに着火し、火災となりました。 居住者は、住宅用火災警報器の鳴動音により目を覚まし、周囲を確認すると、床のカーペットが焦げているのを発見したため、ペットボトルに入った水をかけて初期消火をしました。 住宅用火災警報器は警備会社と連動しており、火災信号を受信した警備会社は、居住者に電話し、火災を確認した後、119番通報しました。					

(3) ストープ

【事例 1】住宅用火災警報器の鳴動により早い発見、通報につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・居室（全部設置）		
発 見 者	居住者	通 報 者	居住者	初 期 消 火	なし
この火災は、住宅の居住者（男性・40代）が、就寝中に寝返り等をした際に、掛布団が電気ストーブに接触し、火災となりました。 居住者は、住宅用火災警報器の鳴動音により目を覚まし、周囲を確認したところ白煙と焦げくさい臭いがしたため、電気ストーブの電源を切り、掛布団を電気ストーブから離し、119番通報しました。					

【事例 2】住宅用消火器による初期消火により火災の延焼を防いだ事例						
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	なし		
奏功機器・設置場所（設置状況）			玄関			
発 見 者	居住者	通 報 者	居住者家族	初 期 消 火	あり	
この火災は、共同住宅の居住者（女性・70代）が、ストーブの火を消さずに、灯油を補給したところ、燃料タンクのキャップが緩んでいたため、灯油がこぼれ、ストーブの火に引火し、火災となりました。 居住者から火災の知らせを聞いた家族 A が、台所で濡らしたタオルをストーブに被せたが、消火できなかったため、玄関に設置していた住宅用消火器で初期消火をしました。同時に、火災の知らせを聞いた家族 B が、119番通報しました。						

(4) その他

【事例 1】住宅用火災警報器により火災の早い発見、通報、初期消火につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・居室（全部設置）		
発 見 者	居住者	通 報 者	居住者家族	初 期 消 火	あり
この火災は、共同住宅の居住者（男性・40代）が、コードがすのこに挟まれ、折れ曲がった状態でルームライトを使用していたため、コードが短絡し、火災となりました。 居住者が別の部屋にいたところ、住宅用火災警報器の鳴動音が聞こえたため、確認すると、煙が充満し、ルームライト付近に炎が上がっているのを発見しました。居住者は、家族に119番通報を依頼し、家族が119番通報しました。 居住者は、風呂場の浴槽の水を風呂桶でかけて、初期消火をしました。					

【事例2】住宅用火災警報器により火災の早い発見、通報、初期消火につながった事例					
火災の程度	ぼや		死傷者の発生状況	なし	
奏功機器・設置場所（設置状況）			住宅用火災警報器（煙式）・居室（全部設置）		
発見者	居住者	通報者	居住者家族	初期消火	あり
この火災は、住宅の居住者（女性・50代）が、仏壇の灯明に火をつけたままその場を離れたところ、灯明の火が周囲の可燃物に接触し、火災となりました。 居住者は、住宅用火災警報器の鳴動音が聞こえたため、確認すると、仏壇から火が上がっていたため、119番通報しました。 居住者の家族は、寝ようとしていたところ住宅用火災警報器の鳴動音で火災に気づいたため、風呂場で洗面器に水をくみ、仏壇にかけて初期消火をしました。					

資料編

1 区市町村別住宅火災状況

区	世帯数	建物から 出火した 火災件数	住宅火災 件数	住宅火災 の割合
千代田区	35,830	123	12	9.8%
中央区	91,852	96	23	24.0%
港区	145,865	141	35	24.8%
新宿区	219,639	154	65	42.2%
文京区	121,128	52	32	61.5%
台東区	118,858	66	24	36.4%
墨田区	150,855	52	31	59.6%
江東区	267,262	107	45	42.1%
品川区	220,678	84	48	57.1%
目黒区	156,583	45	27	60.0%
大田区	391,146	118	60	50.8%
世田谷区	479,792	157	121	77.1%
渋谷区	137,582	101	23	22.8%
中野区	204,613	75	60	80.0%
杉並区	321,531	92	59	64.1%
豊島区	179,880	99	39	39.4%
北区	196,580	52	33	63.5%
荒川区	115,944	46	31	67.4%
板橋区	309,133	99	76	76.8%
練馬区	370,567	107	87	81.3%
足立区	346,739	116	83	71.6%
葛飾区	233,158	76	55	72.4%
江戸川区	342,016	109	82	75.2%
特別区合計	5,157,231	2,167	1,151	53.1%

市町村	世帯数	建物から 出火した 火災件数	住宅火災 件数	住宅火災 の割合
八王子市	267,736	90	55	61.1%
立川市	91,270	34	18	52.9%
武蔵野市	76,765	30	9	30.0%
三鷹市	93,665	34	24	70.6%
青梅市	63,142	17	10	58.8%
府中市	125,060	37	25	67.6%
昭島市	53,827	21	9	42.9%
調布市	118,804	42	24	57.1%
町田市	195,643	61	44	72.1%
小金井市	60,367	27	15	55.6%
小平市	91,602	24	20	83.3%
日野市	88,402	30	23	76.7%
東村山市	72,676	18	13	72.2%
国分寺市	60,111	17	10	58.8%
国立市	37,728	12	7	58.3%
西東京市	97,350	31	17	54.8%
福生市	30,506	6	5	83.3%
狛江市	42,157	12	9	75.0%
東大和市	38,852	10	5	50.0%
清瀬市	35,454	9	4	44.4%
東久留米市	54,257	17	11	64.7%
武蔵村山市	31,640	6	2	33.3%
多摩市	71,851	27	18	66.7%
羽村市	25,718	10	3	30.0%
あきる野市	35,519	13	6	46.2%
瑞穂町	14,912	3	2	66.7%
日の出町	7,383	3	3	100.0%
檜原村	1,181	0	0	
奥多摩町	2,685	3	1	33.3%
多摩地区合計	1,986,263	644	392	60.9%
合計	7,143,494	2,811	1,543	54.9%

注 世帯数は平成31年1月1日現在のもの
「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
(東京都の統計ホームページ)による

2 区市町村別住宅火災による死者状況

区	死者発生 件数	住宅火災 件数	死 者 発 生 率 ※ (令和元年)	死 者 発 生 率 ※ (過去 5 年)
千代田区	0	12	0.0%	0.0%
中央区	0	23	0.0%	2.0%
港区	0	35	0.0%	0.5%
新宿区	2	65	3.1%	3.1%
文京区	2	32	6.3%	2.2%
台東区	0	24	0.0%	5.2%
墨田区	1	31	3.2%	5.3%
江東区	1	45	2.2%	4.6%
品川区	2	48	4.2%	6.5%
目黒区	0	27	0.0%	3.2%
大田区	1	60	1.7%	2.6%
世田谷区	9	121	7.4%	4.3%
渋谷区	2	23	8.7%	2.7%
中野区	3	60	5.0%	5.0%
杉並区	7	59	11.9%	4.8%
豊島区	2	39	5.1%	3.5%
北区	3	33	9.1%	5.9%
荒川区	3	31	9.7%	6.7%
板橋区	3	76	3.9%	4.3%
練馬区	1	87	1.1%	4.4%
足立区	7	83	8.4%	7.1%
葛飾区	5	55	9.1%	6.2%
江戸川区	2	82	2.4%	2.7%
特別区合計	56	1,151	4.9%	11.1%

※ 死者発生率＝

死者が発生した住宅火災件数／住宅火災件数

市 町 村	死者発生 件数	住宅火災 件数	死 者 発 生 率 ※ (令和元年)	死 者 発 生 率 ※ (過去 5 年)
八王子市	4	55	7.3%	3.2%
立川市	2	18	11.1%	5.2%
武蔵野市	1	9	11.1%	9.0%
三鷹市	2	24	8.3%	4.6%
青梅市	0	10	0.0%	2.1%
府中市	2	25	8.0%	2.5%
昭島市	0	9	0.0%	5.6%
調布市	2	24	8.3%	6.3%
町田市	0	44	0.0%	2.9%
小金井市	1	15	6.7%	1.8%
小平市	1	20	5.0%	2.2%
日野市	2	23	8.7%	4.4%
東村山市	0	13	0.0%	3.7%
国分寺市	0	10	0.0%	2.2%
国立市	0	7	0.0%	0.0%
西東京市	0	17	0.0%	0.0%
福生市	0	5	0.0%	0.0%
狛江市	1	9	11.1%	4.4%
東大和市	0	5	0.0%	2.4%
清瀬市	0	4	0.0%	5.7%
東久留米市	0	11	0.0%	3.4%
武蔵村山市	0	2	0.0%	11.1%
多摩市	0	18	0.0%	1.7%
羽村市	0	3	0.0%	0.0%
あきる野市	0	6	0.0%	0.0%
瑞穂町	0	2	0.0%	0.0%
日の出町	0	3	0.0%	12.5%
檜原村	0	0	0.0%	0.0%
奥多摩町	0	1	0.0%	0.0%
多摩地区合計	18	392	4.6%	3.5%
合 計	74	1,543	4.8%	7.5%

3 区市町村別放火火災状況

区	放火火災 件数	総火災 件数	放火火災 の割合
千代田区	10	158	6.3%
中央区	12	132	9.1%
港区	8	175	4.6%
新宿区	26	216	12.0%
文京区	12	68	17.6%
台東区	9	97	9.3%
墨田区	12	81	14.8%
江東区	34	169	20.1%
品川区	6	107	5.6%
目黒区	9	65	13.8%
大田区	21	171	12.3%
世田谷区	30	212	14.2%
渋谷区	11	140	7.9%
中野区	14	101	13.9%
杉並区	13	125	10.4%
豊島区	7	118	5.9%
北区	11	76	14.5%
荒川区	8	63	12.7%
板橋区	37	158	23.4%
練馬区	25	140	17.9%
足立区	49	190	25.8%
葛飾区	29	122	23.8%
江戸川区	39	165	23.6%
特別区合計	432	3049	14.2%

市町村	放火火災 件数	総火災 件数	放火火災 の割合
八王子市	37	159	23.3%
立川市	11	50	22.0%
武蔵野市	11	46	23.9%
三鷹市	5	53	9.4%
青梅市	1	26	3.8%
府中市	11	59	18.6%
昭島市	10	33	30.3%
調布市	10	59	16.9%
町田市	37	104	35.6%
小金井市	3	35	8.6%
小平市	5	39	12.8%
日野市	12	47	25.5%
東村山市	2	27	7.4%
国分寺市	5	25	20.0%
国立市	1	18	5.6%
西東京市	5	37	13.5%
福生市	2	10	20.0%
狛江市	3	19	15.8%
東大和市	5	18	27.8%
清瀬市	6	19	31.6%
東久留米市	4	26	15.4%
武蔵村山市	2	11	18.2%
多摩市	7	46	15.2%
羽村市	4	17	23.5%
あきる野市	9	27	33.3%
瑞穂町	1	10	10.0%
日の出町	0	7	0.0%
檜原村	0	1	0.0%
奥多摩町	0	8	0.0%
多摩地区合計	209	1036	20.2%
合計	641	4085	15.7%

※総火災件数の合計は、治外法権3件、管外からの延焼火災1件を除く